

平成25年度事業報告(案)
平成25年度収入支出決算(案)
平成26年度収入支出補正予算(案)
平成27年度事業計画(案)
平成27年度収入支出予算(案)
全国保健所長会改正会則の一部
を改正する会則(案)

第 1 号議案

平成 2 5 年度事業報告（案）

会 員	4 9 4 人
役 員	
会 長	1 人
副 会 長	4 人
理 事	2 5 人
監 事	3 人

I. 総 会

第 7 0 回全国保健所長会総会

日 時：平成 25 年 10 月 22 日（火）

場 所：三重県・ホテルグリーンパーク津

1. 第 5 9 回全国保健所長会会長表彰式
2. 講演「地域保健の最近の動向」 椎葉 茂樹 厚生労働省健康局がん対策・健康増進課長
3. 報告事項
 - 1) 会務報告（岩間常務理事）
 - 2) 担当理事会報告
 - ①総務担当（岩間常務理事）
 - ②渉外担当（大江常務理事）
 - ③学術担当（遠藤常務理事）
 - ④研修担当（柳常務理事）
 - ⑤広報担当（山口常務理事）
 - 3) 委員会報告
 - ①地域保健の充実強化に関する委員会（笹井委員長）
 - ②健康危機管理に関する委員会（大橋委員長）
4. 議事
 - 1) 平成 2 4 年度事業報告及び収入支出決算報告および監査報告
岩間総務担当常務理事より説明、阿部監事より監査報告があり原案どおり承認された。
 - 2) 平成 2 5 年度収入支出補正予算（案）について
岩間総務担当常務理事より説明があり、原案どおり承認された。
 - 3) 平成 2 6 年度事業計画（案）及び収入支出予算（案）について
岩間総務担当常務理事より説明があり、原案どおり承認された。
5. 名誉会員推戴

金田 麻里子（前荒川区保健所長）
小窪 和 博（前千葉県海匝保健所長）
川島 ひろ子（前石川県石川中央保健所長）
6. 日本公衆衛生協会の事業について
篠崎 英夫（日本公衆衛生協会理事長）
7. 研究事業報告
 - 1) 東日本大震災復興期における保健所の被災者への支援のあり方に関する研究
遠藤 幸男（福島県北保健所）
 - 2) 地域保健の視点で担う今後の保健所母子保健活動の推進に関する研究
澁谷 いくみ（愛知県豊川保健所）

8. 会員協議

「保健所行政における情報化の現状と今後のあり方」

座長：武藤 眞（福井県丹南保健所）

早乙女 千恵子（群馬県東部保健所）

基調講演 保健所行政における情報化の現状と今後のあり方

山口 亮（旭川市保健所）

講演1 H-crisis の現状と今後

金谷 泰宏（国立保健医療科学院）

講演2 MLによる情報交換を推進する立場から

緒方 剛（茨城県筑西保健所）

講演3 MLを活用し重症・広域・多発食中毒事件に対処した経験から

黒澤 豊（富山県新川厚生センター保健所）

講演4 MLユーザーの立場から（県型保健所）

鈴木 まき（三重県伊勢保健所）

講演5 MLユーザーの立場から（県型保健所）

「MLを活用し、BCG 予防接種事故に対処した経験から」

松本 小百合（東大阪市保健所）

II. 理事会

1. 第1回理事会

日時：平成25年5月30日（木）

場所：都道府県会館408

(1) 報告事項

総務・渉外・学術・研修・広報担当報告

（岩間常務理事・大江常務理事・遠藤常務理事・中川副常務理事・緒方副常務理事）

委員会報告

地域保健の充実強化に関する委員会（山中副会長）

健康危機管理に関する委員会（岸本委員長）

その他報告

一派社団法人日本健康倶楽部 一般社団法人への移行について

平成25年度保健所数について

(2) 議題

1) 今期の全国保健所長会の体制および運営について

2) 平成24年度事業報告（案）について

3) 平成24年度収入支出決算（案）について

4) 平成26年度要望書について

5) 第70回全国保健所長会総会の運営および準備状況について

すべて原案どおり承認された。

2. 第2回理事会

日時：平成25年8月30日（金）

場 所：アルカディア市ヶ谷

(1) 報告事項

総務・渉外・学術・研修・広報担当報告

(岩間常務理事・大江常務理事・遠藤常務理事・中川副常務理事・山口常務理事)

委員会報告

地域保健の充実強化に関する委員会（笹井委員長）

健康危機管理に関する委員会（大橋委員長）

会長等選出に係る推薦委員会

第59回全国保健所長会会長表彰選考委員会

その他報告

社会医学サマーセミナー等

(2) 議 題

1) 平成24年度収入支出決算（案）について

2) 平成25年度収入支出補正予算（案）について

3) 平成26年度事業計画（案）および収入支出予算（案）について

4) 第70回全国保健所長会総会について

5) 名誉会員の推薦について

すべて原案どおり承認された。

3. 第3回理事会

日 時：平成26年2月10日（月）

場 所：アルカディア市ヶ谷

(1) 報告事項

総務・渉外・学術・研修・広報担当報告

(岩間常務理事・大江常務理事・遠藤常務理事・柳常務理事・山口常務理事)

委員会報告

地域保健の充実強化に関する委員会（笹井委員長）

健康危機管理に関する委員会（大橋委員長）

その他報告

厚生科学審議会等

(2) 議 題

1) 平成26年度保健所行政の施策及び予算に関する要望書（案）作成について

2) 第71回全国保健所長会総会の運営について

すべて原案どおり承認された。

4. 担当理事会

(1) 総務担当報告

1) 会員数（保健所数）について

平成24年度 495 → 平成25年度 494（4月1日現在）

2) 名誉会員の承認について

金田 麻里子（前荒川区保健所長）
小窪 和博（前千葉県海匝保健所）
川島 ひろ子（前石川県石川中央保健所長）

- 3) 第59回全国保健所長会長表彰の受賞者について
丹野 克則（北海道帯広保健所）ほか 全57名（別紙資料参照）

(2) 渉外担当報告

- 1) 平成26年度「保健所行政の施策及び予算に関する要望書」の作成

前年度と同様に、

- ①平成25年2月19日の全国保健所長会理事会で要望書とりまとめ手順を説明
②平成24年度の渉外担当理事会で作成した要望書原案を踏まえ、平成25年度
の渉外担当理事会で要望書のたたき台を作成

- ③全国保健所長会の全役員に対して

たたき台について意見照会（平成25年5月8日～23日）し、出された意見をもと
に望書案を作成

- ④平成25年5月30日の全国保健所長会理事会で望書案について説明

- ⑤渉外担当理事会で望書最終案を取りまとめ、会長・副会長で最終確認、の
手順で望書を作成した

望書では、特に「健康危機管理に重点（災害対策、食中毒対策、感染症対策等）」、
「全国保健所長会活動とのリンク（委員会や地域保健総合推進事業の各研究班から
の意見、所長会メーリングリスト協議内容）」、「新たな公衆衛生動向に対応（法改正・
制定や指 針の見直し等）」の3点に配慮した

- 2) 日本医師会への協力要請

平成25年6月12日、日本医師会館に日本医師会長を訪ね、平成26年度「保健所
行政の施策及び予算に関する要望書」について、医師会の協力を要請した。

- 3) 平成26年度「保健所行政の施策及び予算に関する要望書」の提出と配布

平成25年6月27日、厚生労働省の健康局長、食品安全部長、厚生科学課長にそれ
ぞれ面会し、要望書を提出した。また、要望事項に関係する厚生労働省の各局・課・
室にそれぞれ要望書を提出した。

望書は、全国の保健所及び都道府県庁に配布するとともに、全国保健所長会ホーム
ページに望書の全文を掲載した。

週刊保健衛生ニュース（平成25年7月15日号）及び公衆衛生情報（平成25年7月
号）に望書の概要を掲載した。

- 4) 平成26年度「保健所行政の施策及び予算に関する要望書」の成果検証

厚生労働省の各審議会資料や週刊保健衛生ニュース等を通じて、要望事項についての
成果検証作業を継続して行い、平成25年8月30日、平成26年2月10日の理事会に

てそれぞれ報告した。

5) 平成 27 年度「保健所行政の施策及び予算に関する要望書」原案の作成

平成 26 年 2 月 10 日の全国保健所長会理事会において、平成 27 年度「保健所行政の施策及び予算に関する要望書」のとりまとめ手順について、前年度と同様に行うことを説明するとともに、新規要望項目案を提示し、協議した。

全国保健所長会委員会及び地域保健総合推進事業（保健所長会協力事業）の各研究班からの意見等を踏まえて、平成 26 年 3 月末に平成 27 年度要望書の原案を作成した。

(3) 学術担当報告

1) 全国保健所長会一斉メールによるアンケート調査について

研究事業の全国保健所長会一斉メールによるアンケート調査に関する内部要綱は前年度理事会で承認されていたが、第 2 回理事会で再度確認された（8 月 30 日）。これはアンケート調査の重複を避けるため、計画の段階で明確にするとともに、分担事業者相互での事前調整を行うこと、調査の回答先は原則分担事業者であること等であり、平成 25 年度から適用されている。

2) 平成 25 年度地域保健総合推進事業（国際協力事業）ロンドン大学及び WHO 本部（ジュネーブ）保健医療事情調査について

日本公衆衛生協会より、海外派遣について、全国保健所長会への依頼があり、募集され、平成 26 年 1 月 16 日～1 月 23 日 6 名が派遣された。なお日本公衆衛生協会から遠藤常任理事が随行した。

3) 平成 25 年度健康安全・危機管理対策総合研究事業（厚生労働科学研究）について

平成 26 年 2 月 27 日の厚生労働科学研究補助金成果発表会及び 3 月 3 日～4 日の平成 25 年度地域保健総合推進事業発表会の第 I 部で報告された。

①大規模地震に対する地域保健基盤整備実践研究（遠藤幸男）

②地域保健対策におけるソーシャルキャピタルの活用のあり方に関する研究（藤内修二）

4) 平成 25 年度地域保健総合推進事業（全国保健所長会協力事業）について

5 月 16 日に地域保健総合推進事業ヒアリング、12 月 6 日に地域保健総合推進事業中間報告会が開催され、平成 25 年度地域保健総合推進事業発表会の第 II 部で 9 事業が報告された。

①精神科医療と地域ケアの連携推進事業（山田全啓）

②在宅医療・医療介護連携・地域包括ケアの推進における保健所の役割に関する研究（大江浩）

③地域医療連携・地域医療再生における保健所関与の充実に関する研究事業（石丸泰隆）

④公衆衛生医師の確保・人材育成に関する調査及び実践事業（宇田英典）

⑤精神障がい者アウトリーチにおける保健所の果たすべき役割に関する研究（柳 尚夫）

⑥東日本大震災被災者の支援の在り方に関する保健所の役割（阿部孝一）

⑦保健所情報支援システムの構築（緒方 剛）

⑧緊急時被ばく保健医療（公衆衛生活動）における保健所の役割（竹之内直人）

⑨健康危機における保健所の調整機能の強化に関する研究（中瀬克己）

5) 平成 26 年度地域保健総合推進事業（全国保健所長会協力事業）について

課題事業として公衆衛生に係る人材の確保・育成、地域包括ケアの推進、地域医療連携の推進、精神保健福祉の推進、健康危機管理の推進、東日本大震災後の公衆衛生上の課題への対応等について募集し（平成 26 年 2 月 5 日）、2 月 21 日に締め切った。特に、若手の保健所長あるいは保健所医師の参画を期待され募集された。なお、今年度は 8 事業が実施される。

6) 平成 25 年度地域保健総合推進事業（国際協力事業）第 5 回アジア太平洋公衆衛生会議の派遣調査について

日本公衆衛生協会より、4 月 9 日～12 日の海外派遣について、全国保健所長会への依頼があり、平成 26 年 2 月 5 日に募集され、2 月 21 日に締め切った。なお 5 名が派遣された。

(4) 研修担当報告

I 全国保健所長研修会

テーマ 保健所機能の強化はどうあるべきなのか

—「精神保健福祉法改正」と「医療介護連携及び地域包括ケア」への対応—

1. 趣 旨

今年度は、精神保健福祉法改正があり、医療介護連携における保健所への期待も高まっている。この両分野における保健所の果たすべき役割について、一定の共通認識が必要となっている。今回の研修では、講師からの問題提起と会員間の討論を通じて、これからの保健所の強化のあり方を検討した。

2. 日 時：平成 26 年 1 月 30 日（木）13:00～17:45 意見交換会 18:00～
1 月 31 日（金）9:15～15:10

3. 場 所：いきいきプラザ一番町カスケードホール

4. 対 象：保健所長、または保健所に勤務する医師および歯科医師

5. 概 要：

< 1 日目 > 「精神保健福祉法改正と保健所の役割」

13:15～14:45 講演

「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律と精神保健福祉行政の現状」
厚生労働省社会援護局 北島智子 精神・障害保健福祉課長

14:45～15:15 報告「医療の機能分化に関する検討会」 倉橋俊至副会長

15:25～16:15 講演 「地域から保健所の精神保健に期待すること」

岩上洋一 PSW（埼玉県：特定非営利活動法人じりつ代表理事）

16:15～17:05 報告「保健所の役割についての保健所機能強化委員会での検討」

柳尚夫 兵庫県洲本保健所長（地域保健の充実強化に関する委員会）

17:05～17:45 総合討論

18:00～ 意見交換会

< 2 日目 > 「医療介護連携と地域包括ケアにおける保健所の役割」

9:20～10:20 講演「在宅医療・介護連携の基本的な方針」

厚生労働省 医政局指導課 在宅医療推進室 奈倉道明 室長補佐

10:20～11:20 講演「都道府県の市町村支援 広域病院・ケアマネ連携の進め方」

厚生労働省 老健局老人保健課 逢坂悟郎 医療・介護連携技術推進官

11:20～12:20 報告「保健所の医療連携における実践事例」

柳尚夫 兵庫県洲本保健所長（地域保健の充実強化に関する委員会）

13:20～14:20 報告「医療介護連携の保健所の実践と可能性」

大江浩 富山県砺波厚生センター長（地域保健の充実強化に関する委員会）

14:20～15:00 総合討論

II 参加状況

研修会出席者総数 合計 119 名（会員・講師 93 名 会員外 26 名）

多くの参加を得たが、参加状況に地域格差があり、参加者が一人もいない府県もあった事は、残念であり、今後、せめて全都道府県から 1 名の代表参加をブロック所長会に働きかけた。

III. 参加者からの評価

参加者からの研修に対するアンケート（66 名からの回答あり）で、①とても参考になった②参考になった③少し参考になった④あまり参考にならないの 4 段階で評価してもらった。その結果は全プログラムで、①+②は、85～95%、③+④は 5～16%であった。

IV. 研修の成果と今後

精神保健福祉法改正への保健所の準備の必要性は、会員に認識されたと思われるし、医療介護連携に保健所が積極的に取り組むべきであるという共通認識が形成されたと思われる。

来年度は、この両分野の各論的な情報提供と経時的評価を研修会でフィードバックする必要があると考えている。

（5）広報担当報告

平成 25 年度広報担当活動報告

全国保健所長会 Web サイトの作成、管理及び運営を行っています。

閲覧しやすさとともに、内部の複雑なリンクの解消やリンク切れの修正等を行い、平成 25 年 9 月に Web サイトのリニューアルを行いました。同年 9 月 5 日に一斉メールにてリニューアルのご案内を行い、更新作業を同年 9 月 9 日に行いました。

コンテンツにつきましては、全国各地域の公衆衛生医師募集の更新頻度が最も多いのですが、時期によっては数週間更新ができないこともありました。そこで、迅速な更新のために、今後、更新作業については外部委託も含めて広報担当理事会で検討しました。hp のリニューアル後のサービスとして平成 25 年 12 月まではサービス期間として更新の一部を代行

していただきました。月3件ほどの更新のお手伝いをしていただければ、スムーズにh pの更新ができることがわかりましたので、平成26年1月～3月までは有償でのサービスを試験的にお願いしました。これにより、更新サービスはh p管理上、必要と判断し、次年度以降は正式に予算要求してゆこうと思いました。

現在、地域保健法第7条に示されている保健所の調査・研究事業として重要な、保健所長会協力事業である地域保健総合推進事業等の報告書の電子化の作業を続けており、掲載可能な過去5年分を目途に報告書を電子ファイル化し、整理の上、順次、掲載することとしています。平成25年度に行った主な事業は以下のとおりです。

(1) 全国保健所長会ホームページのリニューアル

全国保健所長会のホームページは、作成されたホームページを、担当となった広報担当理事が時間、労力を割いて更新してきており、業務外の時間を利用して管理運営を行ってきた。

昨年、ホームページ内の整理を行うために、重複したいくつかのファイルを削除したところ、新たなリンク切れが発生したため、業者に依頼してリンク数やリンク切れの点検を行ったところ、修正のためには多くの手間がかかることが判明した。(総ファイル数:18,538個(内部12,435,破損2,014,外部4,089))

このため、内部的なリンクの整理とともに、全体的なホームページのレイアウトの修正も行った。

さらに、更新の迅速性とバックアップの確実性を上げるため、コンテンツの内容の点検は従来通り、広報担当でチェックを行い、更新作業についてはその一部を業者に委託している。このことにより、h pの更新が月に数回行われるようになり、また、コンテンツの更新毎に業者と広報担当でお互いにファイルを更新しており、複数によるバックアップ体制の整備となった。

(2) 地域保健総合推進事業等の報告書の電子化

過去5年分を目途に報告書を電子ファイル化し、整理の上、順次、掲載を予定しているが、事務局に紙ベースで残っていない報告書や、報告書をまとめた主任研究者の退職等によりファイルが見当たらないケースもあるので、共同研究者にご連絡することもあるので会員各位の協力をお願いしたい。

(3) 雑誌「公衆衛生情報」への原稿について

平成24年度の原稿依頼を予定通りに終了でき、会員のご協力に感謝したい。平成25年度も継続して雑誌「公衆衛生情報」へ原稿（「保健所活動最前線」、「東日本大震災」、「期待の若手シリーズ」、「全国保健所長会だより」、「市町村活動自画自賛」）を提供した。

平成 26 年 8 月 8 日現在
日本公衆衛生協会、全国保健所長会、社会保険研究所

「公衆衛生情報」連載内容・予定

●保健所活動最前線

掲載時期	テーマ・執筆者（編集 弓場）
① 2012 年 4・5 月合併号	「地域における低出生体重児予防要因に関する検討事業からの報告」 小松仁氏（長野県諏訪保健所所長）
2012 年 6・7 月合併号	掲載なし
② 2012 年 8 月号	「医療計画と医療連携は、保健所の大事な仕事」 柳尚夫氏（兵庫県洲本保健所所長）
③ 2012 年 9 月号	「地域医療再生計画における保健所の関与に関する研究事業からの報告」 恵上博文氏（山口県宇部環境保健所所長）
④ 2012 年 10 月号	「大規模自然災害に備えた保健所の体制整備について」 松本一年氏（愛知県一宮保健所所長）
⑤ 2012 年 11 月号	「在宅難病患者支援ネットワークの構築」 有本和子氏、森本めぐみ氏（奈良市保健所保健予防課） ほか 2 名
⑥ 2012 年 12 月号	「地域在宅医療体制整備に向けた保健所の取り組み」 中原由美氏（福岡県筑紫保健福祉環境事務所保健監・筑紫保健所所長）
⑦ 2013 年 1 月号	「結核の早期発見をめざす地域ネットワークの構築」 久保秀一氏（千葉県市川健康福祉センターセンター長所長）
⑧ 2013 年 2 月号	「震災後 2 年を経過する現状と課題～被災者・避難者の命と健康を守る保健所現場からの報告～」 遠藤幸男氏（福島県県北保健所所長）
⑨ 2013 年 3 月号	「富山県の自殺対策」 瀧波賢治氏（富山市保健所保健予防課長）
⑩ 2013 年 4 月号	「災害時における保健所の公衆衛生機能の強化」 中瀬克己氏（岡山市保健所所長）
⑪ 2013 年 5 月号	「健康づくりにおけるソーシャル・キャピタルの育成」 笹井康典氏（大阪府枚方保健所所長）
⑫ 2013 年 6 月号	「在宅医療連携における保健所の役割」 大江浩氏（富山県砺波厚生センター所長）
⑬ 2013 年 7 月号	「公衆衛生医師の確保・人材育成に関する調査報告」（前編） 宇田英典氏（鹿児島県伊集院保健所所長）

⑭ 2013年8月号	「公衆衛生医師の確保・人材育成に関する調査報告」 (後編) 宇田英典氏 (鹿児島県伊集院保健所長)
⑮ 2013年9月号	「平成24年度医療計画改定における精神疾患分野調査」 山田全啓氏 (奈良県郡山保健所長)
⑯ 2013年10月号	「地域保健の視点で担う今後の保健所母子保健活動の推進に関する研究報告」 澁谷いづみ氏 (愛知県豊川保健所長)
⑰ 2013年11月号	「鹿児島県川薩保健所館内における風しんの流行と保健所の対応について」 揚松龍治氏 (鹿児島県川薩保健所)
⑱ 2013年12月号	多田羅班「大規模・広域食中毒等の危機管理において保健所において求められること」 竹内俊介氏 (島根県松江保健所長)
⑲ 2014年1月号	多田羅班 「医療安全有事に保健所が健康危機管理の拠点となるための日本版標準インシデント・コマンド・システム(ICS)」 古屋好美氏 (山梨県中北保健所長)
⑳ 2014年2月号	多田羅班 「災害等健康危機における精神保健対策—精神保健分野インシデントコマンドシステム—」 高岡道雄氏 (兵庫県加古川市健康福祉事務所長)
21 2014年3月号	多田羅班「地域健康安全・危機管理システムの機能評価及び質の改善に関する研究」 竹之内直人氏 (愛媛県中予保健所長)
22 2014年4月号	「地域医療連携・地域医療再生における保健所関与の充実に関する研究事業からの報告」 石丸泰孝氏 (山口県萩健康福祉センター所長)
23 2014年5月号	「精神障害者アウトリーチにおける保健所の果たすべき役割」 柳尚夫氏 (兵庫県豊岡健康福祉事務所所長)
24 2014年6月号	「先天性風しん症候群(CRS)の早期発見対策～母子保健システムを活用した墨田区モデルの取り組みについて～」 松本加代氏 (墨田区保健所)
25 2014年7月号	「保健所情報支援事業」 緒方剛氏 (茨城県筑西保健所)
26 2014年8月号	「東日本大震災被害者の支援について考える」 阿部孝一氏 (郡山市保健所)
27 2014年9月号	「住民組織活動を通じたソーシャル・キャピタルの醸成・活用に関する研究」 藤内修二氏 (大分県中部保健所)
28 2014年10月号	「疫学研修会の歴史」

	中瀬克己氏（岡山大学 GIM センター）
29 2014 年 11 月号	（健康なまちづくり）【前編】 平 紅氏（青森県むつ保健所）
30 2014 年 12 月号	（健康なまちづくり）【後編】 平 紅氏（青森県むつ保健所）

● 東日本大震災から一年・東日本大震災その後

掲載時期	テーマ・執筆者
① 2012 年 4・5 月合併号	「被災者支援活動を振り返り、大災害への備えを新たに」 遠藤幸男氏（福島県県北保健所所長）
2012 年 6・7 月合併号	掲載なし
② 2012 年 8 月号	「危機管理時の栄養・食生活支援の現状と課題」 澤口眞規子氏（岩手県一関保健所健康づくりチーム 総括 上席栄養士）ほか 1 名
③ 2012 年 9 月号	「災害に即応できる保健師派遣体制の構築を」 ～平成 23 年度全国保健師長会調査研究事業報告～ 横関身江氏（全国保健師長会埼玉県支部）
④ 2012 年 10 月号	「被災者の支援を考える～公衆衛生活動最前線」 鈴木宏俊氏（岩手県沿岸広域振興局・岩手県釜石保健所保 健福祉環境技監兼保健所長）
⑤ 2012 年 11 月号	「地域で何が起きたのか、何が起きているのか」 新家利一氏（いわき市保健所所長）
⑥ 2012 年 12 月号	「被災地の保健所活動 ～気仙沼保健所から」 宮城県気仙沼保健所保健活動支援チーム
⑦ 2013 年 1 月号	「1 年経過後からの派遣保健師の被災地支援活動」 高椋真弓氏（福島県相双保健福祉事務所いわき出張所）ほ か 2 名
⑧ 2013 年 2 月号	「全国保健師長会の被災地支援」 大場エミ氏（恩賜財団母子愛育会愛育推進部長）
⑨ 2013 年 3 月号	「岩手県陸前高田市の状況」 奥寺三枝子氏（岩手県立二戸高等看護学院）
① 2013 年 4 月号 ※「東日本大震災その後」に タイトル変更	「被災地の保健医療提供体制の再構築に向けて」 柳原博樹氏（岩手県宮古保健所所長）
② 2013 年 5 月号	「絆」 坂東毅彦氏（仙台市宮城野保健所所長）
③ 2013 年 6 月号	「いわき市の地域医療・保健の現状と課題」 新家利一氏（いわき市保健所所長）
④ 2013 年 7 月号	「国内最大数の避難者を受け入れて」 山田敬子氏（山形県置賜保健所所長）

⑤ 2013年8月号	「南三陸町への災害支援と南海地震に備える 2年間の取り組み」 田上豊資氏（高知県中央東福祉保健所所長）
⑥ 2013年9月号	「ふくしま心のケアセンター」の活動を中心に 昼田源四郎氏（ふくしま心のケアセンター所長）
⑦ 2013年10月号	「関西広域連合のカウンターパート方式と滋賀県の対応」 角野文彦氏（滋賀県健康福祉部次長）
⑧ 2013年11月号	「東日本大震災対応の経験から見えてきた、今後のとるべき大規模災害対応への取り組み」 石井 正氏（東北大学病院総合地域医療教育支援部教授）
⑨ 2013年12月号	「災害直後の経験と、ガイドラインの策定について」 奥田光崇氏（宮城県石巻保健所所長）
⑩ 2014年1月号	「災害時に求められる保健活動の体制および方法の再構築」 宮崎美砂子氏（千葉大学大学院看護学研究科教授）
⑪ 2014年2月号	「支援チームの連携に配慮しつつ医療救護活動を総合調整」 山口靖明氏（福島県県中保健所所長）
⑫ 2014年3月号	「震災復興を目指して」 鹿野和男氏（宮城県登米保健所所長）

● 期待の若手シリーズ

掲載時期	執筆者（編集 斎藤）
① 2012年4・5月合併号	馬場敏明氏（北海道岩見沢保健所）＜前編＞
② 2012年6・7月合併号	馬場敏明氏（北海道岩見沢保健所）＜後編＞
③ 2012年9月号	高橋千香氏（東京都北区保健所）
④ 2012年10月号	島田晃秀氏（三重県松坂保健所所長）
⑤ 2012年11月号	執行睦実氏（福岡市中央保健所健康課長）
⑥ 2012年12月号	西垣明子氏（長野県木曾保健所）
⑦ 2013年1月号	糸数公氏（沖縄県八重山福祉保健所保健総括兼健康推進班長）
⑧ 2013年2月号	梅木和宣氏（厚労省健康局結核感染症課） ＜川崎市より出向＞
⑨ 2013年3月号	安藤滋敏氏（北海道紋別保健所所長兼紋別高等看護学院長）
⑩ 2013年4月号	本屋敷美奈氏（大阪府こころの健康総合センター相談・地域支援課主査）
⑪ 2013年5月号	「立ち止まることで気づくことができた「公衆衛生医師」という新たな選択肢」 江橋正浩氏（元茨城県ひたちなか保健所地域保健推進室）
⑫ 2013年6月号	「行政医の魅力は未来の社会を見据えた課題に取り組むこ

	と」河合貴文氏（名古屋市中保健所医師）
⑬ 2013年7月号	「これまでも、これからも、人との出会いとつながりを大切にした公衆衛生活動を」 村下伯氏（島根県健康福祉部医療政策課医療企画監）
⑭ 2013年8月号	「公衆衛生の復興をめざして」 北川信一郎氏（京都市上京区保健センター担当課長）
⑮ 2013年9月号	「泌尿器科医から転身した私が感じる保健所勤務医のやりがいと可能性」 武智浩之氏（群馬県伊勢崎・安中・藤岡保健福祉事務所技師長）
⑯ 2013年10月号	「イギリス留学を経て公衆衛生医師に」 橋本弥生氏（福岡県糸島保健所副保健監）
⑰ 2013年11月号	「地域に根差した視点を軸に保健所長としてのキャリアを積む」大原宰氏（北海道名寄保健所長）
⑱ 2013年12月号	「健やかに暮らせる地域づくりを」照井有紀氏（宮城県塩釜保健福祉事務所 技術副参事兼技術次長）
⑲ 2014年1月号	「神話の国の新米公衆衛生医師の足跡と今後への展望」杉谷亮氏（島根県松江保健所）
⑳ 2014年2月号	「健康長寿の風土を醸成する一翼を担って」 国吉秀樹氏（那覇市保健所長）
21 2014年3月号	「富山県におけるイタイイタイ病対策」 加納紅代氏（富山県厚生部健康課）
22 2014年4月号	「公衆衛生医を選択した自分を振り返って」 服部希世子／熊本県健康福祉部危機管理課主幹
23 2014年5月号	「太陽と緑の国から」 西田敏秀／宮崎県福祉保健部健康増進課兼小林保健所 主査
24 2014年6月号	「アジアの交流拠点都市・福岡でのわくわく保健所業務」 山本信太郎氏／福岡市博多区保健福祉センター健康課長
25 2014年7月号	「地域保健の「緑の上下の力持ち」として信頼される保健所をめざして」 森脇俊氏／大阪府守口保健所長
26 2014年8月号	「広大な北の大地からよりより地域医療の連携を考える」 谷田光弘氏／北海道名寄保健所室長
27 2014年9月号	佐藤龍一郎氏／熊本市北区役所保健子ども課医療主幹
28 2014年10月号	小宮智氏／熊本県人吉保健所
29 2014年11月号	川井睦子氏／岡山県備北保健所
30 2014年12月号～	●●氏

●全国保健師長会・所長会だより

掲載時期	テーマ・執筆者（編集 小嶋）
① 2012年4・5月合併号	保健師長会から皆さんへ 「地域保健総合推進事業『公衆衛生に係る人材の確保・育成に関する調査および実践活動』への取り組みを通じて」宇田英典氏（鹿児島県伊集院保健所長）
2012年6・7月合併号	掲載なし
② 2012年8月号	全国保健師長会だより 「平成24年度第1回理事会報告」 加藤静子氏（全国保健師長会会長）
③ 2012年9月号	全国保健所長会だより 「第71回日本公衆衛生学会総会のご案内」 柳邦治氏（山口県山口環境保健所長・全国保健所長会副会長）
④ 2012年10月号	全国保健師長会だより 「平成25年度厚生労働省予算に関する国家要望について」加藤静子氏（全国保健師長会会長）
⑤ 2012年11月号	全国保健所長会だより 「クドア・セプトンククタータ（寄生虫）による食中毒事例」山口亮氏（旭川市保健所長・全国保健所長会広報担当常務理事）
⑥ 2012年12月号	全国保健師長会だより 「各地で研修会や交流会を開催 保健師の現状と課題などを議論」加藤静子氏（全国保健師長会会長）
⑦ 2013年1月号	全国保健所長会だより 「地域の院内感染対策への保健所と全国保健所長会の対応」緒方剛氏（茨城県筑西保健所長・全国保健所長会広報担当理事）
⑧ 2013年2月号	全国保健師長会だより 「災害時保健活動の取り組み強化・会員の拡大等を重点目標に設定」加藤静子氏（全国保健師長会会長）
⑨ 2013年3月号	全国保健所長会だより 「平成24年度全国保健所長会研究会」 柳尚夫氏（兵庫県洲本保健所長）
⑩ 2013年4月号	全国保健師長会だより 「生き生きと活力ある保健師活動をめざし、つながりを強化する基盤を築きます」 加藤静子氏（全国保健師長会会長）
⑪ 2013年5月号	全国保健所長会だより 「地域保健総合推進事業報告会について」 遠藤幸男氏（福島県北保健所長）

⑫ 2013年6月号	全国保健師長会だより 「平成25年度第1回全国保健師長会理事会報告より」 加藤静子氏（全国保健師長会会長）
⑬ 2013年7月号	全国保健所長会だより 「平成26年度保健所行政の施策及び予算に関する要望書」 大江浩氏（富山県砺波厚生センター（保健所）所長）
⑭ 2013年8月号	全国保健師長会だより 「平成26年度厚生労働省予算に関する国家要望書について」加藤静子氏（全国保健師長会会長）
⑮ 2013年9月号	全国保健所長会だより 「第72回日本公衆衛生学会総会のご案内」 中山治氏（三重県津保健所長）
⑯ 2013年10月号	全国保健師長会だより 「調査研究事業報告「鹿児島県支部における『保健師現任教育のあり方』調査」」 「ブロック研修報告「中国四国ブロック活動」および「九州ブロック研修会」」 加藤静子氏（全国保健師長会会長）
⑰ 2013年11月号	全国保健所長会だより 「全国保健所長会からの情報発信について」 山口亮氏（北海道旭川市保健所長）
⑱ 2013年12月号	全国保健師長会だより 「ブロック活動報告「東北ブロック研修会」および「東海・北陸ブロック研修会」」 「平成25年全国保健市長会会員数等の動向について」 加藤静子氏（全国保健師長会会長）
⑲ 2014年1月号	全国保健所長会だより 「健康危機管理に関する委員会報告」 大橋俊子氏（栃木県北保健所長）
⑳ 2014年2月号	全国保健師長会だより 「平成25年度第35回全国保健市長会代議員総会報告」 「平成25年度鳥取県研修会報告」 加藤静子氏（全国保健師長会会長）
21 2014年3月号	全国保健所長会だより 「平成24年度全国保健所長会研究会」 中川洋一氏（徳島県三好保健所長）
22 2014年4月号	全国保健師長会だより 「全国保健師長会会長の就任にあたり」 鎌田久美子氏（全国保健師長会会長）

23 2014年5月号	全国保健所長会だより 「平成25年度地域保健総合推進事業発表会」 遠藤幸男氏（福島県北保健所所長）
24 2014年6月号	全国保健師長会だより 鎌田久美子氏（全国保健師長会会長）
25 2014年7月号	全国保健所長会だより 「予算に関する要望書」 大江浩氏（富山県砺波厚生センター（保健所）所長）
26 2014年8月号	全国保健師長会だより 鎌田久美子氏（全国保健師長会会長）
27 2014年9月号	全国保健所長会だより 「第72回日本公衆衛生学会総会のご案内」 大橋俊子氏（栃木県北保健所所長）
28 2014年10月号	全国保健師長会だより 鎌田久美子氏（全国保健師長会会長）
29 2014年11月号	全国保健所長会だより 「地域保健の充実強化委員会の活動」 笹井康典氏（大阪府枚方保健所所長）
30 2014年12月号	全国保健師長会だより 鎌田久美子氏（全国保健師長会会長）

●市町村活動自画自賛

掲載時期	テーマ・執筆者（編集 小嶋）
① 2012年4・5月合併号	「安来市の健康なまちづくりと松江保健所の糖尿病対策の重層的な点から学ぼう！」 牧野由美子氏（島根県益田保健所所長）
② 2012年6・7月合併号	「政令市における自殺対策のポピュレーションアプローチ」 中瀬克己氏（岡山市保健所所長）
③ 2012年8月号	「札幌市におけるたばこ対策」 矢野公一氏（札幌市保健福祉局保健所所長）
④ 2012年9月号	「区を挙げて働きざかり世代の健康づくりを支援」 南部由美子氏（福岡市西保健所所長）
⑤ 2012年10月号	「みんなで取り組むセーフコミュニティ」 川村斉氏（十和田市民生部生活環境課セーフコミュニティ推進室）
⑥ 2012年11月号	「朝食の欠食率減少に向けた飯田市の食育推進」 松下悦子氏（飯田市保健福祉部保健課管理栄養士）
⑦ 2012年12月号	「東海地震に備えて市民が行う実践的な防災訓練」 安田清氏（NPO法人「災害・医療・町づくり」理事長・静岡県立総合病院救急医療部長）

⑧ 2013年1月号	「筑西市『あけの元気館』での健康づくり」 廣瀬一志氏（筑西市保健施設課）
⑨ 2013年2月号	「子育てお助けハンドブックを活用した母子保健活動」 樋口奈美江氏（伊万里市健康づくり課）
⑩ 2013年3月号	「心も体も健やかに楽しく体を動かそう」 菅根真理子氏（川崎市運動普及推進委員連絡協議会会長）
⑪ 2013年4月号	「市内13機関の連携強化で地域医療の充実をめざす」 人見泰生氏（枚方市健康部長）
⑫ 2013年5月号	「健康長寿のまちづくり」市民運動 中村誠氏（延岡市健康福祉部健康長寿推進室）
⑬ 2013年6月号	「総合相談対応から地域課題の解決をめざす」 長谷部裕子氏（南アルプス市保健福祉部福祉総合相談課相談支援担当）
⑭ 2013年7月号	「地域での健康づくりの担い手とともに課題に取り組む」 林 恵子氏（出雲市役所健康増進課健康企画係）
⑮ 2013年8月号	「住民の目線をいかした健康づくり～運動と食の改善を重点に～」 鈴木美智子氏（足寄町福祉課保健福祉室保健推進担当）
⑯ 2013年9月号	「復興から立ち上がる保健活動南相馬市母子愛育会発足の軌跡」 鴨原ひとみ氏（南相馬市健康づくり課健康企画係）
⑰ 2013年10月号	「健康危機管理の拠点として保健所への支援に取り組む」 東京都健康安全研究センター健康危機管理情報課
⑱ 2013年11月号	「行政指導による在宅医療連携拠点事業の展開」 尾嶋里子氏／大野市民生環境部健康長寿課課長補佐
⑲ 2013年12月号	「『出向く』『わかりやすく』『つながる』特定健診受診率向上の取り組み」 林久美子氏／糸島市健康づくり課課長補佐
⑳ 2014年1月号	「大学と連携して『48時間健診』を実施」 中屋幸恵氏／奈良県明日香村健康づくり課 保健師
21 2014年2月号	「子どものころから健康習慣を育む」 高橋和子氏／津南町福祉保健課 保健師長
22 2014年3月号	「『本気で元気！』のその先へ」 国藤美紀子氏／安芸市市民課健康ふれあい係長
23 2014年4月号	「人とのつながりが入浴事故予防につながる」 高橋友子氏／山形県庄内保健所保健企画課 栄養士
24 2014年5月号	「健康に気をつかう男子は格好いい！『健康男子プロジェクト』」 川村ひとみ氏／北海道旭川市保健所保健指導課保健師
25 2014年6月号	「食の舞台裏を探る旅に出かけよう！」

	石津尚美氏／福岡市南保健所衛生課長 竹中 章氏／福岡市南保健所長 ＜保健所長会指定都市部会ご推薦＞
26 2014年7月号	「長崎市らしい地域包括ケアシステムの構築を目指して」 早田 篤氏／長崎市保健所長 ＜保健所長会政令市部会ご推薦＞
27 2014年8月号	「市民が創り輝くやさしい藤岡の健康づくり」 小島陽子氏／群馬県藤岡市役所健康づくり課長(保健師) ＜群馬県太田市東部福祉事務所 早乙女千恵子氏ご推薦＞
28 2014年9月号	倉橋 俊至氏／東京都荒川区保健所長 ＜東京都福祉保健局 医療政策部長(前台東区保健所長) 矢内真理子氏ご推薦＞
29 2014年10月号	「釧路地域 SOS ネットワークの20年」 山本純子氏／釧路保健所健康推進課長 他
30 2014年11月号	「四日市市「YESnet」(四日市早期支援ネットワーク、 Yokkaichi Early Intervention Service network)」 井倉 一政氏／三重大学医学部看護学科地域・老年看護学 講座
31 2014年12月号	「働き盛り世代の住民の検診を受けやすい環境づくりへの 取り組み」(仮) 大友氏／宮城県川崎町保健福祉課補佐
32 2015年1月号 【番外編】	「大学生ボランティアとコラボした被災地支援」(仮) 岩手県山田町の職員の方(予定)

●過去の事例から学ぶ健康危機管理事例

掲載時期	テーマ・執筆者 (編集 八木)
1 2014年4月号	「白菜漬による腸管出血性大腸菌 0157 食中毒事例」 矢野公一氏／札幌市保健所長
2 2014年5月号	「雪害における保健所の危機管理」 古屋好美氏／山梨県中北保健所長
3 2014年6月号	「2004年秋に東北・北陸で発生した原因不明の急性脳症 (いわゆるスギヒラタケ脳症)の調査」 山口亮氏／北海道釧路保健所長
4 2014年7月号	「九州北部豪雨災害における大分県西部保健所の取り組み」 安達国良氏／大分県東部保健所長 (前 大分県西部保健所長)
5 2014年8月号	「和歌山毒物カレー事件における保健所の対応」

	【前編】—急性期対応— 永井尚子氏／和歌山市保健所長
6 2014年9月号	「和歌山毒物カレー事件における保健所の対応」 【後編】 永井尚子氏／和歌山市保健所長
7 2014年10月号	「保育園の感染症対策について」(仮) 中村泰久氏／福岡県粕屋保健福祉事務所副保健監(兼) 保健衛生課長
8 2014年11月号	「ユッケの事例について」(仮) 垣内孝子氏／富山県中部厚生センター所長
9 2014年12月号	「当所管内における麻しんアウトブレイク事例」(仮) 村松 司氏／北海道空知総合振興局保健環境部保健行政 室(岩見沢保健所)、主任技師・医師

●みんなでつくるソーシャル・キャピタル

掲載時期	テーマ・執筆者 (編集 小嶋)
1 2014年4月号	「住民との協働による生活習慣病予防」 秋好満重氏／大分県玖珠町福祉保健課健康対策係
2 2014年5月号	「健康ますだ市21推進協議会」を住民主体で 村上三恵子氏／島根県益田市福祉環境部次長
3 2014年6月号	「ソーシャル・キャピタルの醸成を通じて在宅医療を推進 する」 松岡宏明氏／岡山市保健所長 他
4 2014年7月号	「母子と家族の健康を守る愛育班活動」 斉藤美穂氏／山梨県南アルプス市保健福祉部健康増進課
5 2014年8月号	「健康づくり組織の育成と支援でめざす「やすらぎと安心 に満ちた支えあう暮らし」 工藤美紀氏／大分県竹田市久住支所いきいき市民課
6 2014年9月号	「地域コミュニティ単位のまちづくり協議会」 ～見附市の取り組み～ 藤内修二氏／大分県中部保健所長
7 2014年10月号	(三重県いなべ市) 櫃本先生／愛媛大学
8 2014年11月号	千葉県浦安市(現在、交渉中)
9 2014年12月号	東京都東久留米市

Ⅲ. 委員会

1. 地域保健の充実強化に関する委員会

1) 委員会の構成

顧問 宇田英典（鹿児島県伊集院） 山中朋子（青森県弘前）
 委員長 笹井康典（大阪府枚方） 副委員長 藤内修二（大分県中部）
 相田一郎（北海道帯広） 城所敏英（東京都島しょ） 本保善樹（東京都北区）
 大江 浩（富山県砺波） 森脇 俊（大阪府守口） 柳 尚夫（兵庫県豊岡）
 伊地智昭浩（兵庫県神戸市） 牧野由美子（島根県益田） 中原由美（福岡県嘉穂・鞍手）

2) 平成 25 年度の取り組み

本委員会は、国の在宅医療・地域包括ケアの推進、精神保健福祉法改正の動きに対応して、それらの課題に対する保健所活動のあり方や方向性、要望事項などについて検討した。その結果を以下のとおり取りまとめ、会員及び国、都道府県へ提案を行った。

- ① 在宅医療・地域包括ケアシステムの推進に関する見解（中間報告）
- ② 在宅医療・地域包括ケアシステムの推進に関する見解
- ③ 精神保健福祉法改正後の保健所の役割についての全国保健所長会意見
- ④ 良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針案
 中間まとめに対する全国保健所長会意見

なお、これらについては、全国保健所長会ホームページに掲載し、周知を図った。

3) 委員会の開催状況

2013.6.29.	第 1 回委員会	東京
8.30.	第 2 回委員会	東京
10.23.	第 3 回委員会	三重県津市
11.24.	第 4 回委員会	東京
2014.1.31.	第 5 回委員会	東京

2. 健康危機管理に関する委員会

*委員会が担う役割

- 1) 健康危機管理事業その他の関連する事業と連動した健康危機管理に関する体制の検討
- 2) 保健所における健康危機管理事例の収集および検討
- 3) 全国への情報発信
- 4) 健康危機管理に関する随時の課題に対する検討

*委員会の構成

顧問 : 倉橋 俊至（渋谷区）、山中 朋子（青森県弘前）
 委員 : 大橋 俊子（委員長：栃木県県北）、中瀬 克己（副委員長：岡山市）、
 山口 一郎（山形県村山）、遠藤 幸男（福島県県北）、古屋 好美（山梨県中北）、
 服部 悟（愛知県衣浦東部）、高岡 道雄（兵庫県加古川）、竹内 俊介（島根県松江）、
 中里 栄介（佐賀県杵藤）

小窪 和博（千葉県海匝）：年度途中で退会

○第1回委員会の開催

- ・日時：平成25年7月19日(金) 16:00～17:00
- ・場所：東京・八重洲倶楽部 会議室（委員8名出席）

*平成25年度事業内容等検討

①保健所健康危機事例の収集（7月2日依頼発出 8月30日締め切り）及び活用について
なお、次の重点項目については、事前にメール会議実施して検討した。

・H25年度重点項目（H24年度事例収集）

- 1 大規模食中毒、広域食中毒
- 2 化学物質が原因と思われる健康被害
- 3 医療安全（医療事故）
- 4 結核集団発生
- 5 生活関連有害動物による健康被害（蚊、ダニ、クモ、サソリ、アリ等）

・第2回委員会で詳細報告事例の選定、HP掲載事例の選定を行う

②研究班等との連携について

・中瀬班（平成25年度「地域保健総合推進事業」保健所長会協力事業；健康危機における保健所の調整機能の強化に関する研究）との連携

⇒ 健康危機管理体制整備においては、日本版標準ICS/IAP/ACを基本として継続することについて検討し、理事会にて提言することとした

③その他：以下について意見交換し、関係者等と連携を図った

全国保健所長会HPの活用について ⇒ リニューアルに向けて意見発出
Web会議について

家畜伝染病と感染症の対策の整合性について ⇒ 内閣府レベルの対応が必要では

○第2回委員会の開催

- ・日時：平成25年10月23日(水) 12:00～14:30
- ・場所：三重県津庁舎（津保健所） 第64会議室（委員6名出席）

*平成25年度事業内容等検討

①詳細報告依頼事例・全国保健所長会HP掲載事例の選定について

- ・重点項目のうちで、医療安全（医療事故）と生活関連有害動物の報告はなかった
- ・39事例について検討し、7事例について、詳細報告を収集する

※H-CRISISで参照できるよう39事例のキーワード等をつけた一覧を作成してHPにアップ

- ・マダニ（SFTS）に関しては、IASRに詳細報告等があるので、IASRの関連ページの紹介をHPに載せることとする ⇒ <http://www.nih.go.jp/niid/ja/diseases/sa/sfts.html>

②研究班との連携について

ICS等に関して、中瀬班でICS等の簡単な説明資料（グッズ等）を検討していただき、健康危機管理に役立つものとして、委員会としても情報を発信する

③WEB会議について

委員の活発な意見交換等のため、WEB会議実施について検討した

○第3回委員会の開催

- ・日時：平成26年3月3日（月）12:45～13:45
- ・場所：（東京）都市センターホテル 1階 レストラン・アイリス（委員6名出席）

*平成25年度事業のまとめ

- ①事例収集・HP掲載：H24年度事例 39事例収集➡4事例は詳細報告を受ける

H-CRISISでの検索、公衆衛生情報1月号に一覧掲載

全国保健所長会HP会員ページに詳細とともに搭載

- ※3月末 H25年度健康危機管理に関する委員会活動報告 として事例のHP掲載等について
情報発信

- ②研究班との連携について

H25年10月22日（水）全国保健所長会総会にて、委員長と中瀬班の連名で、ICSを基本として、全国保健所長会として健康危機管理体制の整備を推進・継続することを提言（中瀬班でのACの検討を、委員会として情報発信すること）

- ③WEB会議の検討

*平成26年度 地域保健総合推進事業（保健所長会推薦事業）の検討

当委員会が関係する4題を検討 → 委員長として推薦事業検討の場にて意見を提出

*平成26年度事業計画（案）の検討

- ①事例収集（H25年度事例）：例年通り 7～8月収集

重点項目についてはH25年度と同じ項目とする

- ②全国保健所長会HPの活用

H25年度と同様に、収集事例の掲載をするとともに、ACの掲載も検討

- ③研究班との連携について

古屋班との連携（ACの整理・調査等）、その他研究班の成果の活用

- ※ブロック研修の共通テーマは危機管理ではない方向であるが、継続してICS等の啓発・周知ということでは、時間をいただいて、AC等について周知・啓発する

- ④その他：出席委員間で大雪時の状況等の情報交換実施

- H26年4月17日 会員に向け 鳥インフルエンザに関する情報（H24年度委員会事業としての事例収集と論点整理等）を発信

IV. 地域ブロック活動報告

【北海道地域ブロック】

1. 平成25年度第1回総会

日時 平成25年4月18日（木） 15:30～17:00

場所 第2水産ビル

1) 報告事項

- ①平成24年度事業報告並びに決算報告について

- ②平成 24 年度会計監査報告について
- ③全国保健所長会理事会等の報告について
- ④北海道保健所長会の会務報告について
- ⑤平成 24 年叙勲及び表彰等の受賞状況について

2) 協議事項

- ①平成 25 年度事業計画（案）及び予算（案）について
- ②その他
 - 「ノロウイルスの検査体制」についての提案
 - フッ化物洗口のデータについての質問
 - X線検診バスへの医師同乗の要否について 等

2. 「保健所地域連携検討会（北海道ブロック）」

日時：平成 25 年 7 月 29 日（月）～30 日（火）

場所：かでの 2. 7

内容：

○講義

「地域保健の現状と話題」

「危機管理体制」

「災害医療における保健所の役割」

「災害に備えた保健医療体制」

○講義と討議

「原子力災害」

「在宅医療」

3. 平成 25 年度第 1 回理事会

日時：平成 25 年 8 月 2 日（金）13:30～17:30

場所：北海道庁

1) 報告事項

- ①全国保健所長会理事会等について
- ②各種表彰の推薦状況について
- ③会務報告について
- ④各委員会等からの報告
 - 組織機構改革について
 - 北海道行政医師募集パンフレットの作成

2) 協議事項

- ①80 周年記念事業に係わる特別積立金について

3) その他

- ①保健所長会研修

4. 平成 25 年度第 2 回総会

日時 平成 25 年 10 月 30 日（木）

場所 道庁 3 階テレビ会議室及び各総合振興局（振興局）テレビ会議室

1) 報告事項

- ①全国保健所長会理事会等の報告について
- ②平成 24 年叙勲及び表彰等の受賞状況について
- ③北海道保健所長会の会務報告について

2) 協議事項

- ①会則の変更について

3) その他

- ①保健所長会研修

5. 平成 25 年度第 2 回理事会

日時：平成 25 年 12 月 16 日（月）14:30～17:30

場所：北海道庁

1) 報告事項

- ①全国保健所長会理事会等について
- ②各種表彰の推薦状況について
- ③会務報告について
- ④その他

財務報告について

精神科アウトリーチについて

2) 協議事項

- ①平成 26 年度予算編成方針について
- ②各地域から
 - ・医療安全について。
 - ・食中毒ならびに感染症対応に関して。
 - ・外国人船員が結核排菌患者だった時の対応
- ③全国保健所長会研修の出席者
- ④北海道行政医師募集のパンフレット作成について

3) その他

- ①所長会研修
- ②所長会関係資料

6. 平成 25 年度第 3 回理事会

日時：平成 26 年 3 月 14 日（金）13:30～17:30

場所：北海道庁

1) 報告事項

- ①全国保健所長会理事会等について
- ②各種表彰の推薦状況について
- ③会務報告について
- ④各委員会から

予算の執行状況について

2) 協議事項

① 平成 26 年度事業計画（案）と予算（案）について

3) その他

① 北海道行政医師募集パンフレット完成について

7. 平成 25 年度 北海道保健所長会研修

日時：平成 26 年 3 月 15 日（土）13：30～16：30

場所：北農健保会館

出席：保健所長など 32 名

1) 全国保健所長会研修会報告

2) 講演

① 地域枠入試後の旭川医科大学の状況と地域医療のための研究の紹介

旭川医科大学医学部 西條 泰明 教授

② 地域における疫学研究の意義

北海道大学大学院医学研究科 玉腰 暁子 教授

【東北地域ブロック】

1. 第 1 回理事会

日時 平成 25 年 5 月 23 日（木）14:00～14:50

会場 青森市 ホテル青森

出席者 12 名（欠席 1 名）

会長遠藤幸男（福島県北保健所長）を議長に選出し、次の事項について協議した。

(1) 平成 25 年度総会の運営について

総会に提案する議案について審議し原案どおり承認された。

(2) 報告事項

ア 東北地区保健所長会の役員改選について

会長・副会長・監事の選出について協議のうえ決定した。

理事会で決定した役員体制について、総会に報告することとされた。

イ 全国保健所長会の役員について

選出された会長・副会長新理事とすることなど、総会に報告することとされた。

(3) その他

ア 平成 26 年度の総会日程の時期について

例年通り 5 月第 4 週木、金の予定とし、詳細は第 2 回理事会で決定することとされた。

イ 東北ブロック保健所連携推進会議について

来年度以降、総会を含め多くの保健所長に出席いただけるよう引き続き周知を図ることとされた。

2. 総会

日 時 平成25年5月23日（木）15:00～16:30

会 場 青森市 ホテル青森

出席者 19名、委任状25名

来賓祝辞 青森県健康福祉部 江浪武志部長

(1) 報告事項

ア 東北地区保健所長会の役員について

規約第5条に基づき、役員改選により選出された役員名簿及び全国保健所長会の役員名簿について報告。

(2) 議事

開催地会員である、宮川隆義青森県保健所長会長を議長に選出して議事が進められ、ア～ウの議案がいずれも原案どおり承認された。

ア 平成24年度事業報告（案）並びに収支決算（案）（監査報告）について

イ 平成25年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

ウ 平成25年度理事会及び総会の開催（案）について

3. 「東北ブロック保健所連携推進会議」

日 時 平成25年5月24日（金） 10:00～16:00

会 場 青森市 ホテル青森

参加者 30名

目 的：広域自然災害への対応を中心に、ICSの概念が浸透しつつあるため、東北ブロックとしては、自然災害と健康危機管理（感染症、食中毒、飲料水、原子力災害、医療安全、精神保健、生活環境、原因不明）の分野の中から、優先度の高い感染症を選定し、保健所の体制等の構築について検討する。

[話題提供]「地域保健の現状と課題」

講師 笠松 淳也 厚生労働省健康局がん対策・健康増進課地域保健室室長補佐

座長 大熊 恒郎 仙台市青葉保健所長

[講義1]「健康危機管理における保健所の体制整備と準備状況」

講師 中瀬 克己 岡山市保健所長

座長 菅原 智 岩手県県央保健所長

阿部 孝一 郡山市保健所長

[グループディスカッション]

参加者を4グループに分け、講義1について議論し、各グループより発表を行った。

[講義2]「大規模感染症における日本版標準ICS/IAAP/AC」

講師 遠藤 幸男 福島県県北保健所長

座長 山口 一郎 山形県村山保健所長

[総括]

笠松 淳也 厚生労働省健康局がん対策・健康増進課地域保健室室長補佐

佐々木隆一郎 全国保健所長会長

多田羅浩三 日本公衆衛生協会会長

(進行担当 小裕 真吾 秋田県横手兼湯沢保健所長)

4. 第2回理事会

日 時 平成26年2月6日(木) 15:00~17:00

会 場 仙台市 仙台ガーデンパレス

出席者 12名(欠席1名)

来賓祝辞 宮城県保健福祉部 岡部 敦部長

会長遠藤幸男(福島県県北保健所長)を議長に選出し、次の事項について協議した。

(1)平成25年度事業報告並びに収支決算(見込み)について

原案どおり承認された。

(2)平成26年度事業計画並びに収支予算(案)について

原案どおり承認された。

(3)東北地区保健所長会及び全国保健所長会の役員について

原案どおり承認された。

(4)各県市からの提出議題について

テーマとして、「新型インフルエンザ行動計画・マニュアル策定の課題について」の提案について協議した。

(5)平成26年度東北ブロック保健所連会推進会議(地域保健研究会)の協議議題について

テーマとして「医療・介護連携における保健所の役割」及び「東日本大震災復興期における地域医療の課題」の2件の提案があり、提案者からの説明の後に協議した結果、了承された。

【関東甲信越静岡地域ブロック】

1. 総会

日時：平成25年7月5日(金) 13:00~14:30

場所：神奈川県川崎市川崎区 ミューザ川崎シンフォニーホール4階「研修室」

出席者：新潟県1人、茨城県3人、栃木県1人、群馬県4人、埼玉県3人、千葉県9人、神奈川県4人、川崎市5人、山梨県3人、長野県3人、静岡県4人。

会員出席者 計40人

委任状：54人

出席者+委任状 合計94人/118保健所

1) 総会成立確認、開会挨拶

関東甲信越静岡ブロック保健所長会会長 雨宮 文明(川崎市保健所所長会会長、川崎保健所所長)

2) 来賓祝辞 伊藤 弘(川崎市健康福祉局長)

3) 議事 議長：川崎市保健所長会会長 雨宮 文明

(1)平成24年度収支決算及び平成25年度収支予算(案)について：資料に基づき、事務局より説明後、全会一致で了承された。

(2)提案議案

①地域における災害時医療体制の構築へ向けた保健所としての取組みについて（川崎市提案）

②鳥インフルエンザA(H7N9)の対応状況について(川崎市提案)

(3) 次期開催について：群馬県

(4) 報告事項

①ブロック選出理事について

雨宮 文明（川崎市川崎保健所）、古屋 好美（山梨県中北保健所）

早乙女 千恵子（群馬県東部保健所）

②第70回全国保健所長会案内及び平成25年度関東甲信越静岡ブロック保健所推進連携会議案内

(5) その他

2. 研修会（総会后、借り上げバスで移動15時15分～17時15分）

場所：川崎市健康安全研究所

講演 演題：「新たな感染症の発生と保健所・地衛研の役割」

講師：川崎市健康安全研究所 所長 岡部 信彦

3. 保健所連携推進会議

日時：平成25年11月8日（金）10：00～16：45

場所：川崎市中原区役所502会議室

出席者：73名

1) 話題提供：「地域保健の現状と課題」

講師：厚生労働省健康局総務課課長補佐 林 氏

2) 講演1：テーマ「健康危機管理における最近の動向」

講師：国立保健医療科学院健康危機管理研究部長 金谷 氏

3) 講演2：テーマ「健康危機管理における保健所の体制整備及び感染症対策の構築について」

講師：岡山保健所長 中瀬 氏

4) グループディスカッション

4. 会長等会議

日時：平成26年3月4日（金）13：30～14：30

場所：都市計画会館3階会議室

出席者：7名

1) 議事

(1) 平成25年度事業報告について

(2) 平成25年度収支決算報告について

(3) 平成26年度事業計画（案）について

(4) 平成26年度収支予算（案）について

(5) 平成26年度の役員（案）について

全会一致で了承された。

(6) その他

2月の大雪災害に関する被害状況と保健所の対応等調査を実施することとなった。

【東京地域ブロック】

1. 総会

1) 日時・会場：平成 25 年 4 月 18 日（木） 於 区政会館

2) 出席者：出席 26 人、委任状 5 人

3) 議事

(1) 平成 24 年度事業報告：承認

(2) 平成 24 年度決算報告、会見監査報告：承認

(3) 平成 25 年度事業計画：承認

(4) 平成 25 年度予算：承認

(5) 役員選出

会長 倉橋（荒川区）

副会長 早川（多摩小平）

庶務幹事 田中（千代田区）、田原（多摩府中）

会計 広松（渋谷区）、木村（西多摩）

監事 浦山（江東区）、大黒（多摩立川）

4) 新会員紹介

城所（島しょ）、

田中（千代田区）、大地（港区みなと）、成田（世田谷区）、広松（渋谷）、寺西（中野区）

2. 研修会

1) 講演会

日 時：平成 25 年 4 月 18 日（木） 於 区政会館

演 題：世界の疾病負担（GBD 2010）研究から見た我が国の保健医療

講 師：東京大学大学院医学系研究科国際保健政策学教室 渋谷健司 教授

参加者：会員 25 人、その他 6 人 計 31 人

2) 平成 25 年度保健所地域連携検討会

テーマ：健康危機管理における保健所の体制強化及び保健所支援体制の構築

～保健所における MERS 等新興感染症対策について～

日 時：平成 25 年 8 月 28 日（水）午前 10 時から午後 4 時 30 分まで

場 所：アルカディア市ヶ谷 5 階 穂高 西

参加者：会員 18 人、その他 6 人、計 24 人

3. 懇親会

日 時：平成 25 年 5 月 16 日（木）午後 7 時より 9 時まで

場 所：小田急ホテルセンチュリーサザンタワー 21 階 イーストルーム

参加者：保健所長 24 人、退職保健所長 5 人、来賓 11 人、計 40 人

退職者：友松 栄二（前西多摩保健所長）

赤穂 保（前南多摩保健所長）

梶山 純一（前島しょ保健所長）

金田 麻里子（前荒川区保健所長）

佐藤 恭信（前江戸川保健所長）

新会員：城所 敏英（島しょ）、田中 敦子（千代田区）、大地 まさ代（港区みなと）、

成田 友代（世田谷区）、広松 恭子（渋谷）、寺西 新（中野区）

【東海北陸地域ブロック】

1 第1回役員会

日 時 平成25年5月24日（金）13:30～15:30

場 所 愛知県名古屋市 レセプションハウス 名古屋逓信会館 扇の間

議 題

- (1) 平成25年度東海北陸ブロック保健所長会役員について
- (2) 平成25年度東海北陸ブロック保健所長会総会について
- (3) 全国保健所長会からの情報について
- (4) 保健所連携推進会議について
- (5) その他

2 第2回役員会

日 時 平成25年7月26日（金）11:30～12:00

場 所 愛知県名古屋市 レセプションハウス 名古屋逓信会館 扇の間

議 題

- (1) 平成25年度東海北陸ブロック保健所長会総会等について
- (2) その他

3 総 会

日 時 平成25年7月26日（金）12:30～12:50

場 所 愛知県名古屋市 レセプションハウス 名古屋逓信会館 菊の間

議 題

- (1) 平成24年度東海北陸ブロック保健所長会事業報告(案)及び収支報告(案)について
- (2) 平成25年度東海北陸ブロック保健所長会事業計画(案)について

報告事項

- (1) 平成25年度全国保健所長会第1回理事会報告
- (2) その他

4 保健所連携推進会議

日 時 平成25年7月26日（金）13:00～17:00

場 所 愛知県名古屋市 レセプションハウス 名古屋逓信会館 菊の間

内 容

- (1) 開催挨拶

主催者挨拶	日本公衆衛生協会長	多田羅浩三
会議趣旨説明	全国保健所長会長	佐々木隆一郎
開催県挨拶	愛知県健康福祉部健康担当局長	加藤昌弘

(2) 講演Ⅰ

演題 「地域保健の現状と課題」

講師 厚生労働省健康局がん対策・健康増進課

がん対策推進官 岡田就将

座長 愛知県衣浦東部保健所長 服部 悟

(3) 講演Ⅱ

演題 「健康危機管理における保健所の体制整備と準備状況」

講師 岡山市保健所長 中瀬克己

演題 「重大感染症における保健所の対策と連携」

講師 茨城県筑西保健所長 緒方 剛

座長 愛知県豊川保健所長 澁谷いづみ

(4) グループディスカッション

グループ発表 (5分×6グループ 30分)

コーディネーター 岡山市保健所長 中瀬克己

茨城県筑西保健所長 緒方 剛

愛知県西尾保健所長 杉浦嘉一郎

(5) 総括

日本公衆衛生協会長 多田羅浩三

全国保健所長会長 佐々木隆一郎

(6) 閉会挨拶

東海北陸ブロック保健所長会長 武藤 眞

5 第3回役員会

日時 平成26年2月28日(金) 13:30から15:30

場所 石川県金沢市 ホテル金沢 ほり川

議題

- (1) 平成25年度東海北陸ブロック保健所長会の事業報告・決算について
- (2) 平成26年度東海北陸ブロック保健所長会の事業計画(案)について
- (3) 平成26年度東海北陸ブロック保健所長会の総会開催について
- (4) 全国保健所長会理事会の報告について
- (5) その他

【近畿地域ブロック】

【近畿地域ブロック】

1. 第1回役員会

(1)日時 平成25年4月12日(金)

(2)場所 大阪市保健所

(3)議事

- ①第 65 回近畿保健所長会総会について
- ②役員の交替について
- ③その他

2. 第 65 回近畿保健所長会総会

- (1) 日時 平成 25 年 5 月 30 日 (木) 13:00～16:30
- (2) 場所 滋賀県 ピアザ淡海滋賀県立県民交流センター
- (3) 内容

<表彰> (平成 24 年 5 月 30 日開催の第 51 回日本公衆衛生学会近畿地方会演題より
選考)

- ◆高齢者施設における結核と感染症対策～施設に対するアンケート調査結果から～
(奈良市保健所)
- ◆神戸市北区の学習塾における感染症対策の現状と課題～神戸モデル対策の一例～
(神戸市北区保健福祉部)
- ◆姫路市における特定不妊治療費助成事業の評価について
～特定不妊治療成績とその出生児の状況～
(姫路市保健所・姫路市中央保健福祉サービスセンター)

<議事>

- ①平成 24 年度事業報告及び収支決算報告について
- ②監査報告について
- ③平成 25 年度事業計画 (案) 及び収支予算 (案) について
- ④役員の交替について (報告)
- ⑤提案議題
 - ・ 歯科口腔保健推進に関する各地域の取り組みについて (滋賀県)
 - ・ 保健所長の確保について (和歌山県)

3. 第 2 回役員会

- (1) 日時 平成 25 年 11 月 22 日 (金)
- (2) 場所 大阪市 ホテルアウィーナ大阪
- (3) 議事

- ①平成 26 年度会長表彰論文の審査について
- ②その他

4. 平成 25 年度近畿保健所長会連絡協議会 (保健所連携推進会議[近畿ブロック])

- (1) 日時 平成 25 年 11 月 22 日 (金) 10:00～17:00
- (2) 場所 大阪市 ホテルアウィーナ大阪

(3) 内容

①講演 1: 「地域保健の現状と課題」

講師 厚生労働省健康局総務課課長補佐 林 修一郎

ディスカッション 座長 大阪府枚方保健所長 笹井 康典

②講演 2: 「ワクチン効果の疫学的評価と予防接種基本計画」

講師 大阪市大大学院医学研究科公衆衛生学准教授 福島 若葉

ディスカッション 座長 兵庫県龍野保健所長 大橋 秀隆

③講演 3 : 「感染症危機管理における保健所の体制整備及び保健所支援体制の構築について」

【先進地域の取り組みなどを紹介して具体的な保健活動を整理する】

講師 : 山梨県中北保健所 古屋 好美

ディスカッション 座長 兵庫県洲本保健所長 柳 尚夫

④グループディスカッション

テーマ : 「保健所における危機時対応システム (日本版標準 ICS/IAP/AC) および保健所機能について」

(コーディネーター) 神戸市保健所長 伊地智 昭浩

奈良県葛城保健所長 山田 全啓

⑤講演 4 : 「あいりんの結核対策から学ぶ」

講師 : 大阪市西成区役所結核対策特別顧問 下内 昭

ディスカッション 座長 大阪市保健所長 甲田 伸一

⑥総括

厚生労働省健康局 林 修一郎

全国保健所長会会長 佐々木 隆一郎

(一財) 日本公衆衛生協会会長 多田羅 浩三

5. 第3回役員会

(1) 日時 平成 26 年 2 月 18 日 (火)

(2) 場所 大阪市 大阪市保健所

(3) 議事

①第 6 6 回近畿保健所長会総会について

②平成 2 5 年度決算見込み及び平成 2 6 年度予算編成について

③その他

【中国・四国地域ブロック】

1. 理事会(第 1 回)

日 時 : 平成 25 年 7 月 1 日 (金) 14:00~17:00

場 所 : サン・ピーチOKAYAMA (岡山市)

出席者 : 理事 8 名 (欠席 : 広島県)

議 題 : 1. 平成 25 年度中四国ブロック保健所長会総会について

(1) 平成 24 年度事業実施報告ならびに収支決算書 (案) について

(2) 平成 25 年度事業実施計画 (案) ならびに収支予算 (案) について

(3) 会計監査について

(4) その他

2. 平成 25 年度地域保健総合推進事業保健所連携推進検討会議について

(1) テーマとプログラム (案) について

- (2) 役割分担について
- (3) 参加者に対するアンケートについて
- (4) 今後のスケジュールについて
- (5) その他

2. 総会及び地地域保健総合推進事業保健所地域連携検討会（日本公衆衛生協主催）

開催日：平成25年9月5日（木）午後～6日（金）午前

場 所：香川県高松市福岡町 2-3-4（マリンパレス さぬき）

〈〈天候不良のため中止〉〉

内 容：

- (1) 講演「最近の保健医療行政の動向について」

講師 厚生労働省健康局がん対策・健康増進課がん対策推進官 岡田 就将 氏

- (2) 講演「健康危機管理における保健所の体制整備及び保健所支援体制の構築について」

講師 岡山市保健所長 中瀬 克己 氏

- (3) 講演「在宅医療・医療介護連携・地域包括ケアの推進における保健所の役割」

講師 富山県砺波保健所長 大江 浩 氏

話題提供者 岡山県備前保健所長 小寺 良成 氏

- (4) 話題提供 地域医療安全（医療サージ）における保健所の役割

話題提供者 山梨県中北保健所長 古屋 好美 氏

3. 理事会(第2回)

日 時：平成26年3月10日(月) 15:00～17:00

場 所：サン・ピーチOKAYAMA（岡山市）

出席者：理事8名（欠席：広島県）

議題1. 中四国ブロック保健所長会の運営について

- (1) 平成25年度中四国ブロック保健所長会

- ・事業実施中間報告ならびに収支決算書（見込み）報告について

- (2) 平成26年度中四国ブロック保健所長会

- ・事業計画（案）ならびに収支予算（案）について

- (3) 次期会長、副会長及び全国保健所長会役員（理事）について

- (4) 平成26年度総会開催県について

2. 平成26年度地域保健総合推進事業保健所連携推進会議について

3. 中四国ブロック保健所長会規約「別表」について

4. その他

【九州地域ブロック】

1. 第1回理事会（沖縄県）

日 時 平成 25 年 7 月 18 日（木）12:00～13:30

場 所 沖縄県市町村自治会館（那覇市）

出席者 理事 10 名、監事 2 名

議 事

(1) 議 題

① 平成 24 年度事業報告及び決算案、監査報告

熊本市で 7 月 12 日～13 日の 2 日間、第 1 回理事会・総会・意見交換会を開催し、福岡市で第 2 回理事会を開催（1 月 17 日）した。

② 平成 25 年度事業計画及び予算案

理事会は、2 回開催予定（沖縄県・宮崎県）

総会・研修会は、沖縄県で開催予定

③ 各県・市の提出議題について

④ 今後の事業方針について

⑤ 平成 26・27 年度の総会・理事会の開催地について

平成 26 年度第 1 回理事会・総会は福岡県、第 2 回理事会は福岡市に決定

平成 27 年度第 1 回理事会・総会は大分県、第 2 回理事会は鹿児島県を予定

⑥ ブロック会長と全国理事の持ち回りについて

ブロック会長は平成 25 年度まで鹿児島県。全国理事については、平成 24 年度・25 年度は宮崎県、福岡県が就任。26・27 年度はローテーションにより沖縄県と佐賀県の就任を予定

⑦ その他

総会で全国保健所長会理事会の報告を行いたい旨を議長から説明

(1)⑥について、理事会で承認

2. 総 会

日 時 平成 25 年 7 月 18 日（木）14:00～17:00

場 所 沖縄県市町村自治会館（那覇市）

出席者 22 名（会員総数 72 名中、欠席 50 名のうち委任状 49 名により総会成立）

議 事

(1) 議 題

① 平成 24 年度事業報告及び決算案、監査報告

② 平成 25 年度事業計画及び予算案

③ 各県・市の提出議題について（議題 9 件、要望 2 件）

（議題）

- ・ 美容外科の立入検査について
- ・ 身体拘束の取り扱いについて、要介護施設、一般病院、精神科病院及び児童福祉施設に於いて
- ・ 保健所地域職域連携協議会に係わる議題や協議事項及び委員の選定について

- ・ 地震・大規模災害発生時の保健所としての初動体制について
- ・ 保健所長会の運営について
- ・ 地域包括ケアシステムの構築に向けての取り組み
- ・ ソーシャルキャピタルを活用した健康なまちづくりに向けての取り組み
- ・ 保健所における風しん対策について～保健所職員の予防接種について～
- ・ 微小粒子状物質（PM2.5）対策について

（要望）

- ・ 診療放射線技師法第26条第2項第2号の解釈について（国への要望）
- ・ 県境の地域で発生した感染症患者の搬送先医療機関の確保について
（「九州各県保健医療福祉主管部長会議」への要望）

- ④ 今後の事業方針について
- ⑤ 平成26・27年度の総会・理事会の開催地について
 - ・ ローテーションを再確認し、平成26年度開催地の福岡県及び福岡市を決定。
 - ・ 平成27年度開催地の大分県及び鹿児島県を了承
- ⑥ ブロック会長と全国理事の持ち回りについて
- ⑦ その他
 - ・ 宇田会長から第1回全国保健所長会理事会報告

①②⑤⑥については、協議どおり承認された。

3. 研修会

日 時 平成25年7月19日（金）9:20～12:00

場 所 沖縄県市町村自治会館（那覇市）

内容等

- ・ 挨拶 沖縄県保健所長会会長 伊禮 壬紀夫
- ・ 講演1 「多目的コホート研究の成果とがん予防」
講師 独立行政法人国立がん研究センター がん予防・検診研究センター
センター長 津金 昌一郎
- ・ 講演2 「沖縄県における海洋危険生物被害防止への取り組みについて」
講師 沖縄県環境生活部衛生環境研究所 衛生科学班
研究員 安座間 安仙

4. 平成25年度「保健所連携推進会議（九州ブロック）」

(1) 日 時 平成25年9月13日（水）13:00～17:30

(2) 場 所 鹿児島県医師会館（鹿児島市中央町）

(3) テーマ 健康危機管理における保健所の体制強化及び保健所支援体制の構築

(4) 参加者 55名

(5) 内容等

- ① 話題提供
「地域保健の現状と課題」

講師：厚生労働省健康局がん対策・健康増進課
がん対策推進官 岡田 就将
座長：鹿児島県伊集院保健所長 宇田 英典

② 講義 1

「在宅医療連携の推進に向けて」（仮題）

講師：大分県中部保健所長 藤内 修二
座長：福岡県嘉穂・鞍手保健所長 中原 由美

講義 2

「原子力災害に対する備え」（仮題）

講師：愛媛県中予保健所長 竹之内 直人
座長：鹿児島県川薩保健所長 揚松 龍治

③ グループワーク～発表～総括

テーマ1：「在宅医療連携の推進に向けて」

助言者：藤内 修二、中原 由美

テーマ2：「原子力災害に対する備え」

助言者：竹之内 直人、揚松 龍治

5. 第2回理事会(宮崎県)

日時 平成26年1月16日(木)14:00～17:00

場所 ニューウェルシティ宮崎(宮崎市)

出席者 理事11名、次期監事予定者1名 計12名

議事

(1) 議題

① 各県・市の提出議題について

② 平成26年度の役員等執行部体制について

全国保健所長理事は佐賀県と沖縄県の保健所長会会長が、また、ブロック会長は佐賀県保健所長会会長が就任することに決定した。

また、3月末で任期満了する監事1名の後任に福岡県保健所長会からの推薦された中原由美嘉穂・鞍手保健所長が就任することに決定した。

③ 平成26年度総会・理事会の開催予定について

第1回理事会・総会

平成26年7月10日(木)

博多サンヒルズホテル(福岡市博多区吉塚本町13-55)

第2回理事会

平成27年1月15日(木) 福岡市

④ その他

- ・ 平成25年度九州ブロック保健所長会決算見込みについて
- ・ WHO本部保健医療事情調査等派遣者決定について
- ・ 全国保健所長会研修会について
- ・ 平成27年度保健所行政の施策及び予算要望について

- ・ 平成 26 年度保健所連携推進会議（九州ブロック）について

【指定都市部会】（20 都市 51 保健所）

第 70 回全国保健所長会指定都市部会保健所長会議

1. 会議

日 時 平成 25 年 7 月 11 日（木）14：00～17：00
場 所 オークラ千葉ホテル（千葉市中央区）
出席者 19 都市 23 保健所長
議 事 会長・副会長の選出／議題 2 件・承り事項 6 件ほか

2. 意見交換会

3. 施設視察

日 時 平成 25 年 7 月 12 日（金）8：00～12：00
場 所 独立行政法人 放射線医学総合研究所（千葉市稲毛区）

【政令市部会】

1. 部会構成員（平成 25 年 4 月 1 日現在）

- ・ 中核市 42 市、政令市 8 市 ※那覇市が新規加入
- ・ 保健所数 50（各市 1 保健所）

2. 活動報告（平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 8 月 31 日）

（1）平成 24 年度決算・事業報告および平成 25 年度予算・事業計画の承認（書面審議）
承認については、5 月 29 日付で会員市へ報告

（2）政令市保健所間における調査等の実施

- ①譲渡対象動物の管理方法等について（宇都宮市）
- ②医師確保の取り組みについて（青森市）
- ③胃がん検診等について（長崎市）
- ④胸部レントゲン検診（肺がん検診）の実施状況について（倉敷市）
- ⑤特定感染症検査事業について（長崎市）
- ⑥「検診車（レントゲン車）による胃がん集団検診」実施時の医師の同行について（函館市）
- ⑦診療所管理者に関する医師の名義貸しについて（大分市）
- ⑧在宅医療に関する調査について（宇都宮市）
- ⑨消費税改定に伴う診療所の使用料及び手数料について（長崎市）
- ⑩精神障がい者家族会に関する調査について（宇都宮市）
- ⑪非常勤医師等医療従事者の報酬等単価について（宇都宮市）
- ⑫廃止医療機関の診療録等の市における保存について（川越市）
- ⑬法人が経営する墓地について（函館市）
- ⑭社会福祉法人等による医療機関開設について（姫路市）
- ⑮薬局に係る薬事法第 5 条第 2 号違反への対応について（宇都宮市）

⑩ 新型インフルエンザ対応の業務継続計画の策定について（船橋市）

【特別区部会】（会員数 特別区 23人）

1. 総会

1) 日時・会場：平成 25 年 4 月 18 日（木） 於 区政会館

2) 出席者 19 人 委任状 4 人

3) 議事

(1) 平成 24 年度事業報告 : 承認

(2) 平成 25 年度事業計画 : 承認

(3) 役員選出

会長 倉橋（荒川区）

副会長 矢内（台東区）

ブロック幹事：(1) 田中（千代田区） (2) 矢内（台東） (3) 広松（渋谷区）

(4) 石原（豊島区） (5) 浦山（江東区）

全国保健所長会代議員 倉橋、浦山、矢内、田中、石原

2. 研修会

東京地域ブロックとして東京都保健所長会と合同開催（東京地域ブロックの報告参照）

3. 懇親会

東京地域ブロックとして東京都保健所長会と合同開催（東京地域ブロックの報告参照）

4. 定例会（定例開催：特別区保健衛生主管部長会終了後）

4 月 11 日 区政会館

(1) 総会について

(2) 懇親会について

(3) 東京都主催各種委員会の委員推薦依頼について

5 月 2 日 区政会館

(1) 東京保健所長会専門部会について

(2) 東京都主催各種委員会の委員推薦について

(3) 全国保健所長会会長表彰について（候補者は目黒区、品川区から推薦する）

(4) 全国保健所長会名誉会員推薦について

(5) 新型インフルエンザ対応に係る連絡先の扱いについて

(6) その他：保健所長会 HP、東京都環境衛生協会祝賀会、専門研修「公衆衛生行政」等について

6 月 13 日 区政会館

(1) 東京保健所長会専門部会の部会長について

(2) 全国保健所長会会長表彰について（目黒区 関野保幸、品川区 小林祐子を推薦）

(3) 全国保健所長会名誉会員推薦について（金田麻里子 前荒川区保健所長を推薦）

(4) 公衆衛生協会主催 平成 25 年度東京ブロック「保健所連携推進会議」について

(5) 全国保健所長会総会について

(6) 全国保健所長会次期会長等選出に係る推薦委員会および会長等候補者の推挙について

推薦委員会委員は台東区矢内理事、監事候補者は豊島区石原代議員

- (7) 保健所における公衆衛生実習について（現状説明、方針了承）
- 7月4日 区政会館
 - (1) 保健所における公衆衛生実習受け入れ状況調査について（了承）
 - (2) 平成25年度東京ブロック保健所連携推進会議の開催について
日時及び場所：平成25年8月28日、アルカディア市ヶ谷にて開催を決定
- 8月2日 東京都児童相談センター
 - (1) 平成25年度東京ブロック保健所連携推進会議の開催について
テーマ：健康危機管理における保健所の体制強化及び保健所支援体制の構築
～保健所におけるMERS等の新興感染症対策について～
 - (2) 東京都児童相談センターの機能について（施設紹介説明および見学会）
- 9月5日 区政会館
 - (1) 全国保健所長会会長等選出について
 - (2) その他：会長表彰 名誉会員 精神医療指針 全国研修会についての情報提供
- 10月3日 区政会館
 - (1) 医学生の保健所における公衆衛生実習について
 - (2) その他：名誉会員 精神医療指針 都の委員会委員推薦 東京都脳卒中医療連携会議報告等
- 12月5日 区政会館
 - (1) 改正精神保健福祉法及び精神医療指針（案）について
 - (2) その他：全国保健所長研修会案内 H26年度東京保健所長会総会および講演会 等
- 1月9日 区政会館
 - (1) 医学生の保健所における公衆衛生実習受け入れについて
 - (2) その他：全国保健所長研修会案内 H26年度東京保健所長会総会および講演会 等
- 3月6日 区政会館
 - (1) 来年度の特別区保健所長会の運営について
 - (2) その他：H26年度東京保健所長会総会および講演会 等

別紙資料

全国保健所長会長表彰（第59回）受賞者名簿

57名

都道府県市区	氏名	保健所名
北海道	丹野 克則	北海道帯広保健所
北海道	狩野 利夫	北海道帯広保健所
青森県	菊池 裕子	青森県上十三保健所
岩手県	鈴木 久子	岩手県二戸保健所
宮城県	阪本 喜恵子	宮城県石巻保健所
仙台市	佐藤 幸子	仙台市若林保健所
秋田県	杉本 博子	秋田県能代保健所
山形県	中條 貞子	山形県村山保健所
福島県	宗像 きみ子	福島県会津保健所
新潟県	歌川 孝子	新潟県三条保健所
茨城県	鈴木 勝美	茨城県日立保健所
栃木県	杉江 洋子	栃木県県北保健所
群馬県	阿部 昌江	群馬県東部保健所
埼玉県	渡辺 タエ子	埼玉県川口保健所
千葉県	青木 啓子	千葉県安房保健所
千葉県	戸村 美江	千葉県香取保健所
神奈川県	鎌内 ミチ子	神奈川県小田原保健福祉事務所
川崎市	飯野 賢	川崎市宮前保健所
山梨県	嶋崎 信子	山梨県峡東保健所
長野県	大槻 千博	長野県飯田保健福祉事務所
静岡県	小池 峯央	浜松市保健所
東京都	塚田 直子	東京都多摩小平保健所
特別区	関野 保幸	特別区目黒区保健所
特別区	小林 祐子	特別区品川区保健所
富山県	松岡 節子	富山県高岡厚生センター
石川県	舘 雄一	石川県南加賀保健所
福井県	小西 一芳	福井県二州健康福祉センター
岐阜県	林 二三雄	岐阜県西濃保健所
愛知県	三輪 良雄	愛知県一宮保健所

都道府県市区	氏名	保健所名
名古屋市	水谷 八千代	名古屋市西保健所
名古屋市	太田 昌宏	名古屋市名東保健所
三重県	小野 郁代	三重県尾鷲保健所
滋賀県	木下 美也子	滋賀県高島保健所
京都府	奥井 明	京都府中丹西保健所
大阪府	西本 香代子	大阪府茨木保健所
大阪府	佐藤 浩司	大阪府四條畷保健所
兵庫県	廣瀬 薫	兵庫県龍野保健所
兵庫県	中野 恵子	兵庫県洲本保健所
奈良県	西崎 貞子	奈良県葛城保健所
和歌山県	塩津 淳子	和歌山市保健所
鳥取県	瀬尾 厚子	鳥取県米子保健所
島根県	加茂 尚美	島根県県央保健所
岡山県	畑 ますみ	岡山県備前保健所
広島県	光永 美恵子	広島県西部保健所広島支所
山口県	伊藤 悦子	山口県宇部環境保健所
徳島県	森岡 圭子	徳島県三好保健所
香川県	水本 壽美子	香川県中讃保健所
愛媛県	善家 久隆	愛媛県四国中央保健所
高知県	坂本 喜代子	高知県中央西福祉保健所
福岡県	光安 美保	北九州市保健所
福岡市	宮之脇 朗美	福岡市早良保健所
佐賀県	川原 恵子	佐賀県伊万里保健福祉事務所
長崎県	津口 睦美	長崎県西彼保健所
熊本県	川邊 公正	熊本県人吉保健所
大分県	佐藤 貫二	大分県豊肥保健所
宮崎県	阿萬 朋子	宮崎県中央保健所
鹿児島県	小原 智代子	鹿児島県始良保健所

平成25年度 収入支出決算(案) (当年度予算比較)

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

1. 一般会計の部

単位：円

科 目	25年度当初予算額	25年度決算額	増減額	備 考
[収入の部]				
会 費	7,425,000	7,410,000	-15,000	①15,000×494
諸 収 入	1,000	510,743	509,743	
受取利息等	1,000	589	-411	
総会費残金	0	510,154	510,154	総会費残金 第70回総会(三重県)
繰 入 金	800,000	0	-800,000	
前年度繰越金	0	803,400	803,400	
計	8,226,000	8,724,143	498,143	
[支出の部]				
事 業 費	2,050,000	2,940,991	890,991	
研修会費	400,000	85,470	-314,530	資料印刷代、旅費・謝金等
調査研究費	450,000	1,171,455	721,455	コピー代
資料作成費	400,000	428,142	28,142	総会資料、要望書
表彰費	550,000	550,000	0	表彰者記念品、記念写真等
情報管理費	250,000	705,924	455,924	HP管理費、会員限定ページセキュリティー向上
会 議 費	1,600,000	1,347,127	-252,873	
総会費	1,000,000	1,000,000	0	会場借上費等 第70回総会(三重県)
理事会費	300,000	311,767	11,767	会場借上費、会議費等
委員会費	300,000	35,360	-264,640	会場借上費、会議費
地域ブロック・部会活動費	498,000	497,000	-1,000	
業務委託費	3,500,000	3,500,000	0	
需 用 費	460,000	257,233	-202,767	
使用料	30,000	0	-30,000	
通信費	300,000	214,263	-85,737	
消耗品費	50,000	24,150	-25,850	封筒等
雑 費	80,000	18,820	-61,180	名刺、備品等
旅 費	100,000	79,780	-20,220	事務局総会等出席旅費 第70回総会(三重県)
予 備 費	18,000	0	-18,000	
繰 出 金	0	0	0	
支 出 合 計	8,226,000	8,622,131	396,131	
次年度繰越金	0	102,012	102,012	

平成25年度 収入支出決算(案) (前年度決算比較)

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

1. 一般会計の部

単位：円

科 目	24年度決算額	25年度決算額	増減額	備 考
[収入の部]				
会 費	7,425,000	7,410,000	-15,000	@15,000×494
諸 収 入	247,851	510,743	262,892	
受取利息等	510	589	79	
総会費残金	247,341	510,154	262,813	総会費残金 第70回総会(三重県)
繰 入 金	500,000	0	-500,000	
前年度繰越金	333,736	803,400	469,664	
計	8,506,587	8,724,143	217,556	
[支出の部]				
事 業 費	2,012,076	2,940,991	928,915	
研 修 会 費	317,599	85,470	-232,129	資料印刷代、旅費・謝金等
調 査 研 究 費	592,230	1,171,455	579,225	コピー代
資 料 作 成 費	391,723	428,142	36,419	総会資料、要望書
表 彰 費	550,000	550,000	0	表彰者記念品、記念写真等
情 報 管 理 費	160,524	705,924	545,400	HP管理費、会員限定ページセキュリティー向上
会 議 費	1,227,145	1,347,127	119,982	
総 会 費	1,000,000	1,000,000	0	会場借上費等 第70回総会(三重県)
理 事 会 費	173,290	311,767	138,477	会場借上費、会議費等
委 員 会 費	53,855	35,360	-18,495	会場借上費、会議費
地域ブロック・部会活動費	498,000	497,000	-1,000	
業 務 委 託 費	3,500,000	3,500,000	0	
需 用 費	344,206	257,233	-86,973	
使 用 料	10,000	0	-10,000	
通 信 費	230,208	214,263	-15,945	
消 耗 品 費	31,395	24,150	-7,245	封筒等
雑 費	72,603	18,820	-53,783	名刺、備品等
旅 費	121,660	79,780	-41,880	事務局総会等出席旅費 第70回総会(三重県)
予 備 費	0	0	0	
			0	
繰 出 金	0	0	0	
支 出 合 計	7,703,087	8,622,131	919,044	
次年度繰越金	803,500	102,012	-701,488	

2. 特別会計の部
運用資金積立金

単位：円

科 目	25年度当初予算額	25年度決算額	比較増減額	備 考
[収入の部]				
繰越金	2,931,100	2,930,792	-308	
繰入金	0	0	0	
諸収入	1,000	475	-525	利息
計	2,932,100	2,931,267	-833	
[支出の部]				
繰出金	800,000	0	-800,000	
予備費	2,132,100	2,931,267	799,167	
計	2,932,100	2,931,267	-833	

財産目録（案）

平成26年4月1日現在

単位：円

科 目		金 額
I 資産の部		
1. 流動資産		
預 金		
(一般会計)		
普通預金	三井住友銀行新宿通支店	102,012
郵便振替貯金	ゆうちょ銀行	0
(運用資金積立金)		
普通預金	三井住友銀行新宿通支店	2,931,267
流動資産合計		3,033,279
資 産 合 計		3,033,279
II 負債の部		
流動負債		0
未払い金		0
負 債 合 計		0
III 正味財産の部		
一般会計正味財産		102,012
運用資金積立金		2,931,267
正味財産合計		3,033,279
負債および正味財産合計		3,033,279

平成25年度事業報告及び収入支出決算の
監査報告書

平成25年度における全国保健所長会の事業について事業報告をもとに監査するとともに、本会の決算について会計帳簿、証票書類、預金通帳等に基づき監査したところ、事業が適正に行われ、収入支出に誤りなく、事業目的に従い適正に処理されており、期末貸借対照表及び財産目録のとおり資産が管理されていることを確認したので報告します。

平成26年10月 日

監 事

特別区文京区保健所長
石 原 浩



監 事

郡山市保健所長
阿 部 孝 一



監 事

奈良県葛城兼桜井保健所長
山 田 全 啓



平成26年度3月31日現在

役 員

会 長	長野県飯田保健所	佐々木隆一郎
副会長	青森県弘前保健所	山 中 朋 子
〃	荒川区保健所	倉 橋 俊 至
〃	鹿児島県伊集院保健所	宇 田 英 典
〃	栃木県北保健所	大 橋 俊 子
理 事	北海道帯広保健所	相 田 一 郎
〃	岩手県県央保健所	菅 原 智
〃	福島県県北保健所	遠 藤 幸 男
〃	山梨県中北保健所	古 屋 好 美
〃	川崎市川崎保健所	雨 宮 文 明
〃	群馬県東部保健所	早乙女 千恵子
〃	東京都島しょ保健所	城 所 敏 英
〃	福井県南丹保健所	武 藤 眞
〃	愛知県衣浦東部保健所	服 部 悟
〃	大阪府枚方保健所	笹 井 康 典
〃	兵庫県龍野保健所	大 橋 秀 隆
〃	島根県出雲保健所	岸 本 泰 子
〃	徳島県三好保健所	中 川 洋 一
〃	福岡県糸島保健所	宮 崎 親
〃	宮崎県中央保健所	藤 崎 淳 一 郎
〃	福岡市南保健所	竹 中 彰
〃	名古屋市中保健所	明 石 都 美
〃	長崎市保健所	早 田 篤
〃	柏市保健所	山 崎 彰 美
〃	台東区保健所	矢 内 真 理 子
〃	旭川市保健所	山 口 亮
〃	茨城県筑西保健所	緒 方 剛
〃	静岡県御殿場保健所	岩 間 真 人
〃	富山県砺波厚生センター	大 江 浩
〃	兵庫県洲本保健所	柳 尚 夫
監 事	郡山市保健所	阿 部 孝 一
〃	江東区保健所	浦 山 京 子

第2号議案

平成26年度補正予算(案)

1. 一般会計の部

単位：円

科 目	26年度予算額	補正予算額	26年度補正後予算額	備 考
[収入の部]				
会 費	7,410,000	-60,000	7,350,000	保健所数4箇所減による
諸 収 入	1,000	0	1,000	
受 取 利 息 等	1,000	0	1,000	
総 会 費 残 金	0	0	0	
繰 入 金	800,000	0	800,000	運用資金積立金から繰り入れ金
前 年 度 繰 越 金	0	102,012	102,012	
計	8,211,000	42,012	8,253,012	
[支出の部]				
事 業 費	2,150,000	0	2,150,000	
研 修 会 費	400,000	0	400,000	
調 査 研 究 費	450,000	0	450,000	委員会調査費等
資 料 作 成 費	400,000	0	400,000	総会資料・要望書等作成
表 彰 費	550,000	0	550,000	
情 報 管 理 費	250,000	0	250,000	
旅 費	100,000	0	100,000	
会 議 費	1,600,000	0	1,600,000	
総 会 費	1,000,000	0	1,000,000	会場借上費等
理 事 会 費	300,000	0	300,000	※外部会議室使用料のため
委 員 会 費	300,000	0	300,000	
地域ブロック・部会活動	497,000	-1,000	496,000	保健所数4箇所減による
業 務 委 託 費	3,500,000	0	3,500,000	(財) 日本公衆衛生協会
需 用 費	460,000	0	460,000	
使 用 料	30,000	0	30,000	会議室使用料
通 信 費	300,000	0	300,000	郵便料・電話料
消 耗 品 費	50,000	0	50,000	
雑 費	80,000	0	80,000	慶弔費等
予 備 費	4,000	43,012	47,012	
繰り出し金	0	0	0	
計	8,211,000	42,012	8,253,012	

2. 特別会計の部
運用資金積立金

単位：円

科目	26年度当初予算額	補正予算額	26年度補正後予算額	備考
[収入の部]				
繰越金	2,932,100	0	2,932,100	
繰入金	0	0	0	
諸収入	1,000	0	1,000	
計	2,933,100	0	2,933,100	
[支出の部]				
繰出金	800,000	0	800,000	
予備費	2,133,100	0	2,133,100	
計	2,933,100	0	2,933,100	

第3号議案

平成27年度事業計画(案)

1. 会議の開催
 - (1) 総会 第72回全国保健所長会総会を開催する。
開催地：長崎県長崎市 ホテルニュー長崎 11月3日(祝)
 - (2) 理事会 年3回開催する。
2. 保健所長会研修会の開催
3. 委員会活動
4. 地域ブロック活動
各地域ブロックにおいて会議の開催、調査研究等を実施する。
5. 部会活動
各部会において会議の開催、調査研究を実施する。
6. 調査研究
保健所長会として必要な調査研究を実施する。
7. 要望活動
保健所行政の施策等を推進するため、国に対し必要な要望をおこなう。
8. 表彰
保健所事業功労者の表彰を行う。
9. その他
 - (1) 全国保健所長会ホームページの運営および情報・資料の提供
 - (2) 全国保健所長会活動等のニュースの掲載(公衆衛生情報)
 - (3) 関係団体との連絡調整
 - (4) その他本会の目的を達成するために必要な事項

平成27年度収入支出予算(案)

1. 一般会計の部

単位：円

科 目	27年度予算額	26年度当初予算額	増 減	備 考
[収入の部]				
会 費	7,350,000	7,410,000	-60,000	15,000×490=7,350,000
諸 収 入	1,000	1,000	0	
受 取 利 息 等	1,000	1,000	0	
総 会 費 残 金	0	0	0	
繰 入 金	800,000	800,000	0	運用資金積立金から繰り入れ
前 年 度 繰 越 金	0	0	0	
計	8,151,000	8,211,000	-60,000	
[支出の部]				
事 業 費	2,180,000	2,150,000	30,000	
研 修 会 費	400,000	400,000	0	
調 査 研 究 費	450,000	450,000	0	委員会調査費等
資 料 作 成 費	430,000	400,000	30,000	総会資料・要望書等作成
表 彰 費	550,000	550,000	0	
情 報 管 理 費	250,000	250,000	0	
旅 費	100,000	100,000	0	事務局総会等出席旅費
会 議 費	1,470,000	1,600,000	-130,000	
総 会 費	1,000,000	1,000,000	0	会場借上費等
理 事 会 費	320,000	300,000	20,000	
委 員 会 費	150,000	300,000	-150,000	
地域ブロック・部会活動費	496,000	497,000	-1,000	
業 務 委 託 費	3,500,000	3,500,000	0	(財) 日本公衆衛生協会
需 用 費	460,000	460,000	0	
使 用 料	30,000	30,000	0	会議室使用料
通 信 費	300,000	300,000	0	
消 耗 品 費	50,000	50,000	0	
雑 費	80,000	80,000	0	慶弔費等
予 備 費	45,000	4,000	41,000	
繰り出し金	0	0	0	
計	8,151,000	8,211,000	-60,000	

2. 特別会計の部
運用資金積立金

単位：円

	科目	27年度予算額	26年度予算額	増減	備考
①	[収入の部]				
	繰越金	2,133,100	2,932,100	-799,000	
	繰入金	0	0	0	
	諸収入	1,000	1,000	0	利息等
	計	2,134,100	2,933,100	-799,000	
②	[支出の部]				
	繰出金	800,000	800,000	0	
	予備費	1,334,100	2,133,100	-799,000	次年度繰越金
	計	2,134,100	2,933,100	-799,000	

第4号議案

全国保健所長会改正会則の一部を改正する会則（案）

全国保健所長会改正会則の一部を次のように改正する。

名称を「全国保健所長会改正会則」から「全国保健所長会会則」に改める。

第9条第2項と第3項を1項ずつ繰り下げ、第9条第2項として「会長及び監事の選出に関する規程は別に定める。」を加える。

第9条第3項中、「5人以内で代議員の会員以外から選出することができる。」を削除し、第5項として「前項の規定に関わらず、会長は別に定める規程により理事を指名することができる。」を加える。

第21条第2項の後に、第3項として「支出に関する取扱いについては別に規程で定める。」を加える。

附則

この会則は、平成27年4月1日から施行する。

全国保健所長会改正会則（改正案） 新旧対照表

改正案	現行
<p>全国保健所長会会則</p> <p>第1～8条 同右</p> <p>第9条 会長及び監事は、代議員の中から、総会において選出する。</p> <p><u>2 会長及び監事の選出に関する規程は別に定める。</u></p> <p>3 副会長は、代議員の中から会長が指名する。ただし、副会長のうち1人は、次期総会開催地の都道府県の保健所長をもってあてる。</p> <p>4 理事は、地域ブロック及び部会ごとに、別に定める規程により代議員の中から選出するものとする。</p> <p><u>5 前項の規定に関わらず、会長は別に定める規程により理事を指名することができる。</u></p> <p>第10～20条 同右</p> <p>第21条 本会の経費は、会費、寄付、その他の収入をもってこれにあてる。</p> <p>2 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとする。</p> <p>3 支出に関する取扱いについては別に規程で定める。</p> <p>第22～24条 同右</p> <p>附則 同右</p> <p>附則</p> <p><u>この会則は、平成27年4月1日から施行する。</u></p>	<p>全国保健所長会改正会則</p> <p>第1～8条 一略一</p> <p>第9条 会長及び監事は、代議員の中から、総会において選出する。</p> <p>2 副会長は、代議員の中から会長が指名する。ただし、副会長のうち1人は、次期総会開催地の都道府県の保健所長をもってあてる。</p> <p>3 理事は、地域ブロック及び部会ごとに、別に定める規程により代議員の中から選出するものとするが、5人以内で代議員の会員以外から選出することができる。</p> <p>第10～20条 一略一</p> <p>第21条 本会の経費は、会費、寄付、その他の収入をもってこれにあてる。</p> <p>2 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとする。</p> <p>第22～24条 一略一</p> <p>附則 一略一</p>

全国保健所長会会則（案）

昭和 22 年 12 月施行
昭和 41 年 10 月改正
昭和 54 年 10 月改正
昭和 58 年 11 月改正
平成 3 年 10 月改正
平成 11 年 4 月改正
平成 11 年 9 月改正
平成 15 年 10 月改正
平成 16 年 10 月改正
平成 27 年 4 月改正

第 1 章 名 称 及 び 事 務 所

第 1 条 本会は、全国保健所長会という。

第 2 条 本会の事務所は、東京都新宿区新宿 1 丁目 29 番 8 号に置く。

第 2 章 目 的 及 び 事 業

第 3 条 本会は、保健所活動の進展と保健所相互の連携を図り、もって公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。

第 4 条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- 一 保健所運営に関する事項
- 二 保健所相互の連絡に関する事項
- 三 公衆衛生の学術研究に関する事項
- 四 情報の収集及び会報等の発行に関する事項
- 五 その他本会の目的達成に必要な事項

第 3 章 会 員 及 び 組 織

第 5 条 本会の会員は、保健所長の職にあるものとする。

2 会員は、別に規程で定める年額会費を納入しなければならない。

3 都道府県、指定都市及び特別区の保健所長会の会長は、各保健所長会を構成する会員に異動があった場合は、直ちに本会会長に届出なければならない。

4 中核市、政令市及び 1 保健所で構成される指定都市の会員は、それぞれの都道府県の保健所長会に属するものとする。

第 6 条 本会は、別に定める規程により、地域ブロックに分ける。

第 7 条 本会に、別に定める規程により、部会を置く。

第 4 章 役 員

第8条 本会に、次の役員を置く。

会 長	1 人
副 会 長	4 人
理 事	2 5 人
監 事	3 人

第9条 会長及び監事は、代議員の中から、総会において選出する。

2 会長及び監事の選出に関する規程は別に定める。

3 副会長は、代議員の中から会長が指名する。ただし、副会長のうち1人は、次期総会開催地の都道府県の保健所長会長をもってあてる。

4 理事は、地域ブロック及び部会ごとに、別に定める規程により代議員の中から選出するものとする。

5 前項の規定に関わらず、会長は別に定める規程により理事を指名することができる。

第10条 会長は、本会を代表し会務を総理する。

2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長が指名する副会長が、その職務を代行する。

3 理事は、総務、渉外、学術、研修、広報の会務を分掌し、執行する。

4 監事は、次に掲げる職務を行う。

一 会務及び財務を監査すること。

二 会務及び財務の執行について不正の事実を発見したときは、総会の招集を会長に請求すること。

三 総会及び理事会に出席し、意見を述べること。

第11条 役員任期は会長選後の翌年4月から2カ年とし、再任を妨げない。ただし、次期総会開催地の都道府県の保健所長会長をもってあてられた副会長の任期は、就任後、次期総会終了までの1年とする。

2 役員に欠員が生じたときには、速やかに後任を選出し、その任期は前任者の残任期間とする。

第5章 代 議 員

第12条 代議員は、別に定める規程により、都道府県、指定都市及び特別区の保健所長会ごとに選出する。

2 代議員の任期は会長選後の翌年4月から2カ年とし、再任を妨げない。

3 代議員は、会則第8条に定める役員に就任することができる。

4 代議員は、定数の4分の1以上が目的事項を示すことにより、代議員による会議の開催を会長に対し求めることができる。

第6章 顧 問

第13条 本会に、顧問を若干人置くことができる。

2 顧問は、別に定める規程により、総会において推薦された者とする。

3 顧問は、本会の重要事項について、会長の諮問に応じ、または、会議に出席して意見

を述べることができる。

第7章 名 誉 会 員

第14条 本会に、名誉会員を置くことができる。

- 2 名誉会員は、別に定める規程により、理事会において承認された者とする。
- 3 名誉会員は、総会に出席して意見を述べるができる。

第8章 総 会

第15条 総会は、会員をもって組織し、年1回以上、会議及び学術的な事業を行う。総会は、会長が招集する。ただし、会員の4分の1以上が目的事項を示して開催を求めた場合は、会長は、すみやかに臨時に総会を招集しなければならない。

- 2 会議の議長及び副議長は、総会開催地の都道府県保健所長会長及び次期総会開催地の都道府県保健所長会長をもってあてる。

第16条 総会における議事及び議決事項は、次のとおりとする。

- 一 本会の事業報告及び事業計画に関すること
- 二 本会の予算及び決算に関すること
- 三 規約の改正に関すること
- 四 会長及び監事の選出に関すること
- 五 本会の事業の運営に関すること
- 2 総会において行う事業は、次のとおりとする。
 - 一 会長表彰に関すること
 - 二 会員協議に関すること
 - 三 研究事業の報告に関すること
 - 四 会員の資質及び保健所の向上に関すること
- 3 総会は、会員の過半数が出席しなければ議事を開き、議決することができない。ただし、あらかじめ通知された事項について、書面で意志表示したものは出席者とみなす。
- 4 議事は、出席者の過半数によって決し、可否同数の時は議長が決する。

第9章 理 事 会

第17条 理事会は、会長、副会長及び理事を持って構成し、年3回、会長がこれを招集する。ただし、会の運営に必要なときは、会長は臨時に理事会を招集できる。

- 2 緊急を要し、理事会を開催できないときは、書面審議により議決することができる。
- 3 会議の議長は、会長が務める。

第18条 理事会における議事及び議決事項は、以下の通りとする。

- 一 総会及び代議員会の運営に関すること
- 二 総会及び代議員会に付議する事項に関すること
- 三 委員会の設置及び運営に係る必要な事項に関すること
- 四 名誉会員の承認に関すること

五 会則に基づく規程の変更に関すること

2 理事会は、次の事項を執行する。

- 一 総会及び代議員会の議決に基づく事項に関すること
- 二 渉外に関すること
- 三 学術に関すること
- 四 研修に関すること
- 五 広報に関すること

3 理事会は、理事会構成員の過半数が出席しなければ議事を開き議決することができない。ただし、あらかじめ通知された事項について、書面で意志表示したものは出席者とみなす。

4 議事は、出席者の過半数によって決し、可否同数の時は議長が決する

第19条 必要に応じ、担当理事による理事会（以下「担当理事会」とする）を開催することができる。

2 担当理事会の運営に関して必要な事項は規程で定める。

第10章 委 員 会

第20条 本会に、委員会を置くことができる。

- 2 委員会の設置及び運営に係る必要な事項については、理事会の議決を経て定める。
- 3 委員会の活動状況は、理事会、代議員会及び総会に報告しなければならない。

第11章 会 計

第21条 本会の経費は、会費、寄付、その他の収入をもってこれにあてる。

- 2 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとする。
- 3 支出に関する取扱いについては別に規程で定める。

第12章 事 務 局

第22条 本会に、事務局を置く。

- 2 事務局に関する規程は、理事会の議決を経て定める。

第13章 会 則 の 変 更

第23条 本会則は、総会において議決しなければ変更することができない。

第14章 雑 則

第24条 本会則に定めるもののほか、本会の運営に関し必要な事項は、会長が総会に諮って別に定める。

附 則

(施行期日)

第1条 この改正会則は、昭和54年10月17日より施行する。

第2条 この会則改正時の役員任期は、この会則の規定にかかわらず、会長、副会長及び監事については、昭和55年10月までとし、理事は、昭和55年6月までとする。

附 則

(会則改正)

第1条 この改正会則は、昭和58年11月11日より施行する。

第2条 この改正会則の監事の任期は、この会則の規定にかかわらず、昭和59年10月までとする。

附 則

(会則改正)

第1条 この改正会則は、平成3年10月16日より施行する。

附 則

(会則改正)

第1条 この改正会則は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

(会則改正)

第1条 この改正会則は、平成11年9月1日から施行する。

第2条 この改正後の会則第9条第1項の会長及び監事の選出は、平成11年10月の総会で行うものとし、当該総会までの間は、会長及び監事は、改正前の会則で選出された会長及び監事をもってあてるものとする。

附 則

(会則改正)

第1条 この改正会則は、平成15年10月21日から施行する。

附 則

(会則改正)

第1条 この改正会則は、平成17年4月1日から施行する。

第2条 この改正会則の会長、副会長（次期総会開催地の保健所長会長による副会長を除く）

第3条 監事の任期は、この会則の規定にかかわらず、平成18年3月31日までとする。

第4条 この改正会則施行後の理事及び代議員の任期は、会則第11条及び第12条の規定に係らず、平成18年3月31日までの1年間とする。その後は、第11条及び第12条の規定による。

附 則

この会則は、平成27年4月1日から施行する。

全国保健所長会の運営に関する規程

第 1 章 組 織

第 1 条 会則第 6 条の規定による地域ブロックは、北海道、東北、関東甲信越静、東京、東海北陸、近畿、中国・四国、九州の 8 ブロックとする。

第 2 条 会則第 7 条の規定による部会は、指定都市部会、政令市部会及び特別区部会とする。

2 指定都市部会、政令市部会及び特別区部会は、それぞれ指定都市（地方自治法第 252 条の 19 第 1 項の指定都市）、政令市（地方自治法第 252 条の 22 第 1 項の中核市及び地域保健法施行令第 1 条第 3 号に定められた市）及び特別区（地方自治法第 281 条第 1 項の特別区）の会員で構成する。

3 部会の運営に必要な事項は、それぞれの部会において定め、理事会に報告する。

第 2 章 代 議 員

第 3 条 会則第 9 条第 1 項の規定による代議員は、都道府県、指定都市（2 以上の保健所を設置する指定都市に限る。）及び特別区の保健所長会ごとに次によって選出された者とする。

一 会員（都道府県の保健所長会にあつては、都道府県の会員に限る。）が 5 人以内の場合
は、1 人とする。

二 会員（都道府県の保健所長会にあつては、都道府県の会員に限る。）が 5 人を越える場
合は、5 人又はその端数を増すごとに 1 人を加える。

三 都道府県の区域内に、指定都市（2 以上の保健所を設置する指定都市を除く。）がある
場合は、指定都市の会員を代議員とする。

四 都道府県の区域内に、規程第 2 条第 2 項の規定による政令市がある場合は、政令市の会
員の中から 1 人を加える。

第 4 条 代議員の選出は、都道府県、指定都市（2 以上の保健所を設置する指定都市に限る。）、
及び特別区の保健所長会を構成する会員の互選による。

第 5 条 代議員の任期は会長選後の翌年 4 月から 2 カ年とし、再任を妨げない。

2 代議員に欠員が生じたときには、速やかに後任を選出し、その任期は前任者の残任期間と
する。

第 3 章 理 事

第 6 条 会則第 9 条第 3 項の規定による理事は、地域ブロック理事、部会理事及び指名理事とし、各理事の
定数は次のとおり定める。

一 都道府県型保健所の理事数は 15 名とし、その内訳は北海道ブロック 1 名、東北ブロック 2 名、
関東甲信静ブロック 3 名、東京ブロック 1 名、東海北陸ブロック 2 名、近畿ブロック 2 名、中国・
四国ブロック 2 名、九州ブロック 2 名とする。

二 政令市型保健所の理事数は 5 名とし、その内訳は指定都市 2 名、政令市 2 名、特別区 1 名とする。

三 指名理事は 5 名とする。

第 7 条 規程第 6 条による理事の選出方法は、次のとおりとする。

一 規程第 6 条第一号及び第二号の理事については、8 地域ブロック及び 3 部会ごとに代議員の互選
によって選出する。ただし会長の了承を得た場合は、全国で 5 名以内は代議員以外の会員から選出
できるものとする。

二 規程第 6 条第三号の理事については、会長が代議員の中から指名するが、3 名以内で代
議員以外の会員から選出することができる。

第 8 条 理事 25 人は、5 人ずつ総務、渉外、学術、研修、広報担当理事会を構成する。

- 2 担当理事の指名は会長が行う。
 - 3 担当理事の互選により1名ずつ常務理事と副常務理事を選出する。会長は、常務理事の選出に関して助言することができる。
 - 4 担当理事会の召集は、会長の承認を得て常務理事が行う。
- 第9条 常務理事は、担当理事会を総括し、理事会、代議員会及び総会での報告や議事の提案を行う。
- 2 常務理事は、担当理事会の検討事項に関し、会長及び担当する副会長に意見を求めなければならない。

第4章 副 会 長

- 第10条 副会長は、会長の指名により総務、渉外、学術、研修、広報担当理事の助言者となる。
- 2 副会長は、担当理事会の常務理事に対し、意見を述べるとともに、担当理事会の開催を助言することができる。
 - 3 副会長は、担当理事会に出席し、意見を述べることができる。
 - 4 副会長は、委員会に出席し、必要に応じて意見を述べることができる。

第5章 会 長

- 第11条 会長は、理事会開催までに至らない事項について、副会長、各常務理事の意見を聞きながら決定し、実行することができる。
- 2 会長は、常務理事や委員会の委員長に対し、担当理事会や委員会の開催を助言することができる。
 - 3 会長は、担当理事会に出席し、必要に応じて意見を述べることができる。
 - 4 会長は、委員会に出席し、必要に応じて意見を述べることができる。

第6章 名 誉 会 員

- 第12条 会則第14条に定める名誉会員は、次の各号の1つに該当し、都道府県市区保健所長会や部会から推薦があった者とする。
- 一 会長の職にあった者
 - 二 役員及び代議員等の職を10年以上勤めた者
 - 三 その他本会の発展に特に功労があった者
- 2 名誉会員選考のために名誉会員選考委員会を設置する。ただし、委員は全国保健所長会長表彰規程の選考委員を持って当てる。
 - 3 名誉会員の資格と現役会員が重複する場合は、現役会員である間は通常会員とする。

第7章 顧 問

- 第13条 会則第13条に定める顧問は、次の各号の一つに該当する者とする。
- 一 厚生労働省医政局長、健康局長及び大臣官房参事官の職にある者
 - 二 国立保健医療科学院の院長の職にある者
 - 三 財団法人日本公衆衛生協会の理事長の職にある者
 - 四 その他会長が必要と認めた者

第8章 会 費

- 第14条 会則第5条第2項に定める会員の年額会費は、15,000円とする。
- 2 会員は、特別な理由がある場合を除き、その年度の6月末までに会費を納入しなければならない。
 - 3 会員が複数の保健所を兼務する場合は保健所毎に会費を納入するものとする。
 - 4 甚大な災害等による被災地域の会員については、理事会の承認によりその年度の会費を免

除することができる。

第9章 会 計

第15条 会則第21条第3項に定める支出に関する取扱いについて、予算科目を超えた支出が見込まれる場合は事前に理事会の承認を得なければならない。予算科目は超えないが予算細目を超える場合は理事会に報告する。

附 則

この規程は、昭和54年10月17日から施行する。
ただし、第1条、第2条の規定は、昭和55年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、昭和56年10月26日から施行する。

附 則

この規程は、平成元年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成4年10月16日から施行する。

附 則

この規程は、平成8年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成11年9月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成12年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

第1条 この改正規程は、平成17年4月1日から施行する。

第2条 この改正規程施行後の代議員の任期は、規程第5条第1項の規定に係らず、平成18年3月31日までの1年間とする。その後は、第5条第1項の規定による。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成23年8月23日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年2月19日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

参考資料 2

会長及び監事の選出に関する規程

全国保健所長会会則第 9 条第 2 項に定める会長及び監事（以下「会長等」という）の選出について、総会での選出を円滑に行うため、次の通り推薦手続き等を定める。

1 候補者の推薦について

(1) 候補者の推薦

- ① 候補者は全国保健所長会代議員とする。
- ② 推薦を行う会員は候補者の同意を得た上で別紙様式 1 にしたがって略歴等を記入後、各地域ブロック・部会(以下「ブロック等」という)ごとにまとめて会長に提出する(別紙様式 2)。推薦については自薦、他薦を問わず、会員が所属するブロック等以外の代議員も可とし、ブロック等内で一本化する必要はない。

(2) 次期会長等候補者の推薦依頼の周知

会長は、選出年度の 6 月までに次期会長等の推薦依頼を全会員に周知するものとする。

2 推薦委員会（以下「委員会」という）の設置について

- (1) 委員会は、会長等の選出年度に設置する。
- (2) 委員会は、ブロック等ごとに 1 名ずつ代表が指名し、合計 11 名で構成するものとする。
- (3) 委員は全国保健所長会を代表して、会長等候補者の推薦に関わる事務を行う。
- (4) 推薦された候補者及び推薦者が委員となることはできない。
- (5) 委員長は、委員の互選による。
- (6) 委員の任期は、会長等を選出する総会（以下「総会」という）の終了までの期間とする。

3 委員会の開催について

- (1) 委員長は総会前に開催される第 2 回理事会までに委員会を開催する。
- (2) 委員長の判断によりメール開催をすることができる。

4 委員会の任務について

- (1) 委員会は、総会までに、会員より推薦を受けた候補者の中から、会長候補者 1 人、監事候補者 3 人を選定し総会において推薦するものとする。
- (2) 委員会は、総会までに、推薦する会長等候補者等の承諾を得ておくものとする。
- (3) 委員会は、第 2 回理事会において、推薦作業経過等について報告するものとする。

5 総会における選出方法について

- (1) 総会における会長等の選出にあたって、委員会の委員長は、議決の前に、会長等候補者の推薦作業経過及び会長等候補者の経歴等について、説明するものとする。
- (2) 会長等の決定は、推薦された会長等の候補者について、出席会員の過半数の賛成をもって行う。

6 その他

この規程に定めるもののほか、選出に関し必要な事項は、会長が理事会に諮って定める。

附則 この内規は平成 11 年 4 月 1 日より施行する。

附則 この内規は平成 17 年 5 月 17 日より施行する。

附則 この内規は平成 21 年 4 月 1 日より施行する。

附則 この規程は平成 27 年 4 月 1 日より施行する。

様式1

全国保健所長会会長・監事推薦書

候補者の役職	会長 ・ 監事 (○をつけてください)	
候補者氏名	生年月日	所属・連絡先
	昭和 年 月 日	保健所 TEL (E-mail)
学歴 (大学、大学院など)		
職歴 (特に公衆衛生・行政関係)		
全国保健所長会役員歴 (代議員・委員会委員など)		
所属学会		
その他特記事項		
推薦者氏名	所属	連絡先
		TEL (E-mail)

- 注意事項： ①候補者の資格は代議員であることです。
 ②事前に候補者の了解をお取りください
 ③自薦他薦を問いません。

全国保健所長会会長様

様式2

平成 ●年 ●月 ●日

地域ブロック・部会名_____

会長等選出に係る推薦委員会委員の指名、及び会長等候補者の推薦について、以下のとおり提出します。

1 **会長等選出に係る推薦委員会委員**

※各地域ブロック・部会(以下「ブロック等」という)から代表が1名指名

所 属_____

氏 名_____

2 **会長候補者** ※他ブロック等からの推薦も可

所 属_____

氏 名_____

3 **監事候補者** ※他ブロック等からの推薦も可

所 属_____

氏 名_____

※2, 3について複数の推薦がある場合は複写してください